

# ***ASEAN Economic Dashboard***

## アセアン経済を俯瞰する

ASEAN（東南アジア諸国連合）は東南アジア10カ国、総人口6億1500万人、総GDP2兆4000億ドルに達する経済圏で、年間平均成長率5.1%、平均年齢29.1歳と、今後の経済成長に期待がかかる。ASEAN経済共同体（AEC）発足によるASEAN域内の経済統合促進と世界経済との連携強化が確実視される中、日本企業においても新たなASEAN戦略、グローバル戦略が必要となるだろう。



# 目次

はじめに	3
ASEAN（アセアン）とは何か？	4
ASEANの人口動態	
ASEANの人口	8
若いASEANと高齢化するASEAN	9
ASEANの都市化	10
ASEANの経済成長	
ASEANのGDP	12
ASEANの海外直接投資（FDI）	14
ASEANの貿易	16
ASEANのインフラストラクチャー	20
ASEANの労働力	23
ASEAN経済共同体（AEC：ASEAN Economic Community）	24
各国編	
ブルネイ・ダルサラーム国	27
カンボジア王国	28
インドネシア共和国	29
ラオス人民民主共和国	30
マレーシア	31
ミャンマー連邦共和国	32
フィリピン共和国	33
シンガポール共和国	34
タイ王国	35
ベトナム社会主義共和国	36
Japan Business Network（JBN）	38
調査・レポート	39
公共事業部と本誌執筆チームについて	40
お問い合わせ先	41

注意（Disclaimer）：本書は2015年3月末までの情報を基に作成されています。本書は当社の知見の共有を目的としたものであり、プライスウォーターハウス・パーソンズ・アンド・コopers日本株式会社およびPwC Japanに所属する全ての組織・個人は、直接的、間接的の如何にかかわらず、本書の情報利用に関するいかなる責任も負いかねます。

# はじめに

ASEANは東南アジアの10カ国で構成され、その地理的、文化的な広がりはもちろんのこと、政治・経済的な在り方もユニークです。1人当たりGDPが日本を超えるシンガポール、人口2億5,000万人で世界最大のイスラム教国インドネシア、社会主義国であるベトナム、軍政から民政への移行期にあるミャンマーなど、政治・経済制度面での多様性と自主性を尊重するASEANは、その他の地域共同体とは一線を画す存在と言えるかもしれません。

近年ASEANが注目を集める理由は、ASEAN諸国の経済発展が著しいことに他なりません。総人口6億1,500万人を超える巨大市場は、今後の人口増や中間所得層拡大が期待できますし、モノ作り大国日本にとっては、その製造拠点としての可能性にも注目が集まるでしょう。

また、ASEANは日本との経済的な関係も深く、今日のASEAN経済発展の裏には日本政府・日本企業の積極的な貢献がありました。アジアのデトロイトと称されるタイの自動車産業は、60年代までさかのぼる日本の自動車メーカーの投資や技術移転なしには語れませんし、インドネシアの発展は、4兆円を超える日本政府の資金・技術協力がなければ、もう少し先の話であったかもしれません。

ASEAN諸国は、ASEAN経済共同体実現によるグローバル経済での存在感アピールや競争力強化に余念がありません。しかし、一方で順調に見えるASEANの発展ですが、近年は賃金が上昇傾向にあり、中所得国の罠と言われる成長鈍化が懸念されるなど、新たな成長局面に差し掛かった兆候も見られます。

本誌は当社の公共事業部で実施したASEAN域内での市場調査の知見を活用し、特に企業関係者の皆さまの関心の高いトピックについて、新たなデータ分析を加えて取りまとめたものです。もちろん、社内の意思決定の際には、より具体的な広範囲な情報やサービスが必要かと思えます。当社は日本国内の専門家の他、JBN（Japan Business Network）と呼ばれる日本人を窓口とする海外ネットワークを有しています。ASEAN諸国においても、現地進出の検討支援はもちろんのこと、現地進出後のサポートなど幅広いサービスを提供しておりますので、是非ご活用ください。

本誌が皆さま方のASEANビジネスにおける成功の一助となることを願ってやみません。



プライスウォーターハウスクーパース株式会社  
公共事業部 パートナー

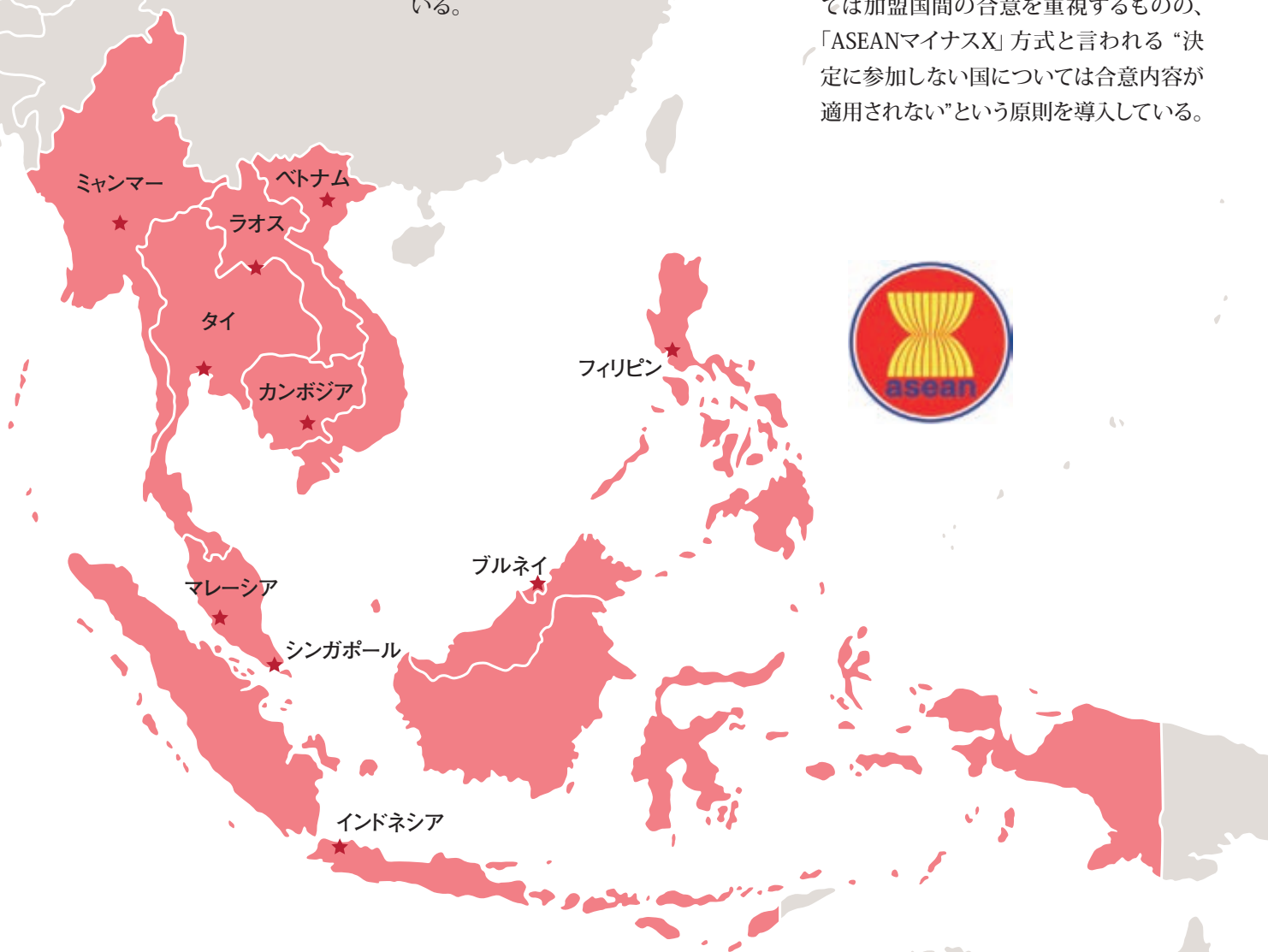
岡田 康夫

# ASEAN (アセアン) とは何か？

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations / 東南アジア諸国連合) は、1967年8月のバンコク宣言によって設立が宣言された。発足時の加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で、当時ベトナム戦争中であった米国が中国の共産主義南下を警戒し主導したと言われ、設立当初は反共色の強い地域同盟であった。

ASEANはFTA (自由貿易協定) の文脈で語られることが多いが、厳密にはFTAではなく地域協力の枠組みである。「域内における経済成長、社会・文化的発展の促進」、「地域における政治・経済的安定の確保」、「地域諸問題に関する協力」という3つの目的のもと、政治・外交 (安全保障)・経済・環境・保健・教育・文化など、経済以外の課題も広く検討されている。

組織構造としては、最高意思決定機関としてのASEAN首脳会議 (ASEANサミット) を頂点に、直下に外相会議、経済閣僚会議、財務閣僚会議、分野別閣僚会議が構成される。事務総長を有し、ASEAN事務局はインドネシアのジャカルタにあり、事務総長は5年、議長国は任期1年の持ち回り制である。また、各議題に対する意思決定プロセスについては加盟国間の合意を重視するものの、「ASEANマイナスイ」方式と言われる“決定に参加しない国については合意内容が適用されない”という原則を導入している。







ASEAN以外の地域同盟としてEU（欧州連合）があるが、EUは欧州中央銀行や欧州議会などEUとしての独立した政治機構を有し、より強固な地域連携の仕組みである通貨統合や域内国境管理の廃止を特徴とするのに対し、ASEANはASEAN中央銀行や中央議会を有しておらず、通貨統合や域内国境管理の廃止も検討していない。

現在ASEAN加盟国は10カ国であるが、その経済成長度合いや政治体制、宗教はさまざまで、加盟国間の平等や相互関係の重視、各国意思を尊重するところにASEANの特徴があると言える。

加盟10カ国の分類方法として、ASEANに早く加盟した6カ国（先発ASEAN／ASEAN6）と、後からASEANに参画した国（後発ASEAN／CLMV）で分類する方法や、地理的状況による海のASEAN、陸のASEAN、GMS（Greater Mekong Sub-region／大メコン圏）で分ける場合もある。いずれのカテゴリでも対象

## ASEAN 3つの目的

域内における経済成長、  
社会・文化的発展の促進



地域諸問題に関する協力

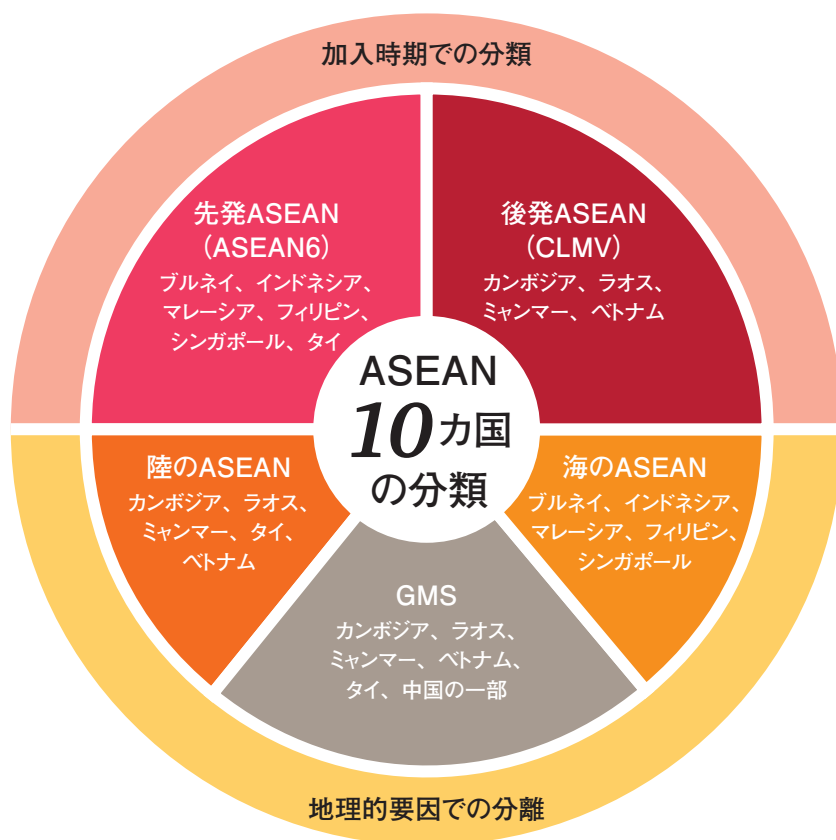
地域における政治・経済的安定の確保



国はタイ以外に変動はなく、全般的に先発ASEAN (ASEAN6) が後発ASEAN (CLMV) よりも、海のASEANが陸のASEANよりも経済的には発展していると言える。しかし、先発ASEANや海のASEANも、以前は現在の後発ASEAN・陸のASEANと同程度の経済状態であった時代もあるだけに、後発ASEAN、陸のASEANの今後の経済成長に注目が集まる。

ASEANは、東南アジアの国では東ティモール（2002年にインドネシアから独立）以外の全ての国が加盟する東南アジアを代表する地域連携で、域内人口では28カ国からなるEU（欧州連合）の5億人強（世銀：2013年）、カナダ・米国・メキシコの3カ国で構成されるNAFTA（北米自由貿易協定）の4億7,000万人強（世銀：2013年）よりも規模が大きい。GDP合計では2兆4,000億ドル強と、約17兆ドルのEU（世銀：2013年）や20兆ドル弱のNAFTA（世銀：2013年）との差は大きいものの、今後の成長余地や現時点でのコストメリットの観点で非常に潜在能力が高いと考えられている。特に日本企業にとっては親日国も多く、景気減速や人件費の高騰が懸念される中国に代わる生産拠点・新興市場（チャイナプラスワン）としての期待も高い地域となっている。

#### ASEAN10カ国の分類



加盟国数

**10**カ国



総人口







約**6億1,500**万人



GDP合計

約**2兆4,000**億米ドル

## 加盟国概要

 国名	 加盟年	 政治体制	 多数派宗教	 多数派民族	 公用語
ブルネイ・ダルサラーム国	1984年	立憲君主制	イスラム教	マレー系	マレー語
カンボジア王国	1999年	立憲君主制	仏教	カンボジア (クメール) 人	カンボジア語
インドネシア共和国	1967年	大統領制・共和制	イスラム教	マレー系	インドネシア語
ラオス人民民主共和国	1997年	人民民主共和制	仏教	ラオ族	ラオス語
マレーシア	1967年	立憲君主制	イスラム教	マレー系	マレー語
ミャンマー連邦共和国	1997年	大統領制・共和制 (軍人代表議席あり)	仏教	ビルマ族	ミャンマー語
フィリピン共和国	1967年	立憲共和制	キリスト教 (カトリック)	マレー系	フィリピン語・ 英語
シンガポール共和国	1967年	立憲共和制	仏教、イスラム教、キリスト教、 道教、ヒンズー教	中華系	英語・中国語・マレー語・ タミール語
タイ王国	1967年	立憲君主制	仏教	タイ族	タイ語
ベトナム社会主義共和国	1995年	社会主義共和国	仏教、キリスト教(カトリック)、 カオダイ教	キン族	ベトナム語

出典：外務省



実質経済成長率

**5.1%**



平均年齢

**29.1歳**  
(日本46歳 中国37歳)

# ASEANの人口動態

## ASEANの人口

ASEANの総人口は2013年時点で6億1,500万人超と、EUの5億人を超える。人口大国である中国やインド、近年注目されつつあるサブサハラアフリカには及ばないものの、北米のNAFTA（約4億7,000万人）や南米ブラジルを含むMercosur（メルコスール／南米南部共同市場：約2億9,000万人）よりも域内人口は多く、消費市場としての魅力や可能性は十分と言える。

各国単位では、域内人口の4割を占めるインドネシアの約2億5,000万人を筆頭にフィリピンの約9,800万人、ベトナムの約9,000万人、タイの約6,700万人など人口大国が続く。一方で人口が少ない国では、ブルネイの約40万人を筆頭に、シンガポール約540万人、ラオスの約680万

人と続き、ASEANの国別人口分布には偏りが見られる。

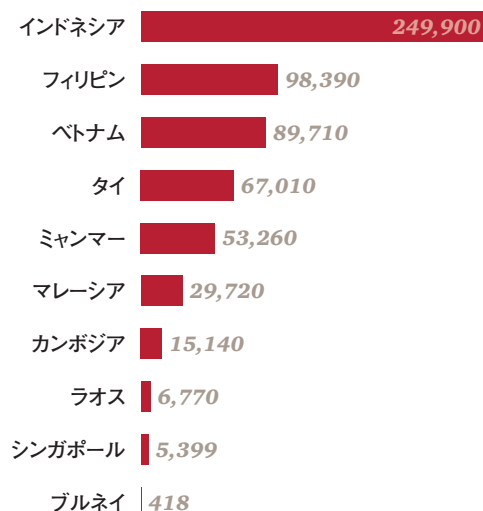
新興国市場は大幅に人口が増加すると考えがちであるが、ASEANの人口増加を数値的に分析すると、確実に増加傾向にあるものの他の国・地域との比較において大幅な増加は期待できない。以下のグラフで、サブサハラアフリカ地域の人口が急激に増加していることがわかるが、ASEANの人口増加はOECD加盟国と同程度と読み取ることができる。

より詳細に見ると、ASEANの2010年から2013年の平均人口増加率は1.2%（人口増加率は世銀のデータよりPwC計算）で、これはOECD加盟国平均の増加率0.6%の倍であるが、インドの1.3%やサブサハラアフリカの2.7%よりも低い。また、

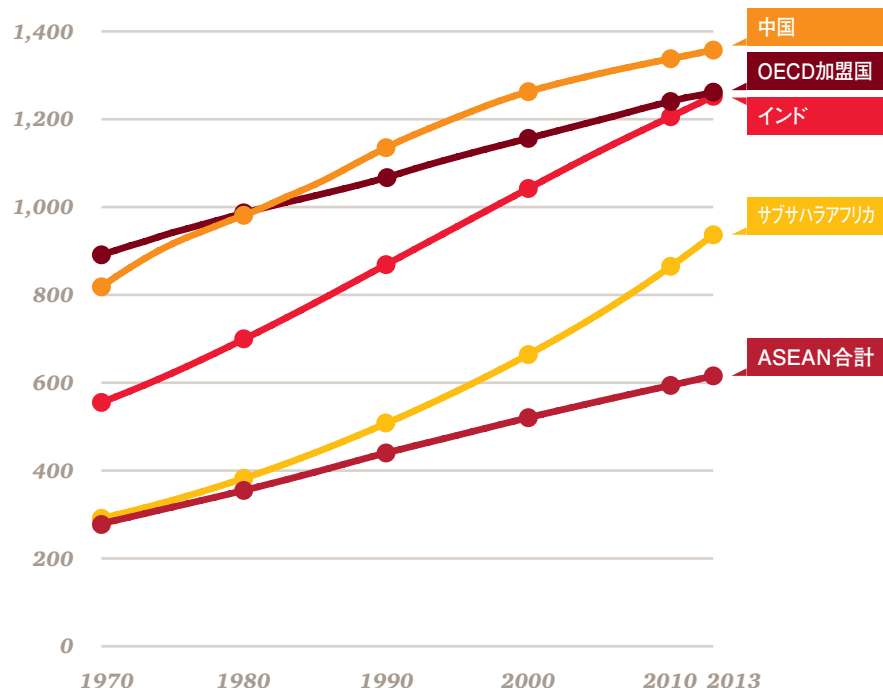
OECD加盟国は総人口で12億6,000万人強と、ASEANの2倍以上の規模を有する。ASEANの人口増加数は、OECD加盟国全体の増加数とほぼ同じと言うことになる。

また、2000年時点でASEANの人口平均増加率が1.5%であったことを考えると、ASEANの人口増加スピードは明らかに減速している。ASEANの2013年の人口増加率は、対2000年比較でマイナス0.3%であるが、これは同一期間比較によるOECD加盟国のマイナス0.1%よりもかなり大きい。今後はさらなる経済発展による中間所得層の拡大とそれに伴う高学歴化、女性の社会進出が進むことが予想され、人口増加スピードの減速がより鮮明になるだろう。

ASEAN加盟国人口（千人）



ASEAN及びその他の国・地域の人口増加（百万人）



出典：世銀データよりPwC作成



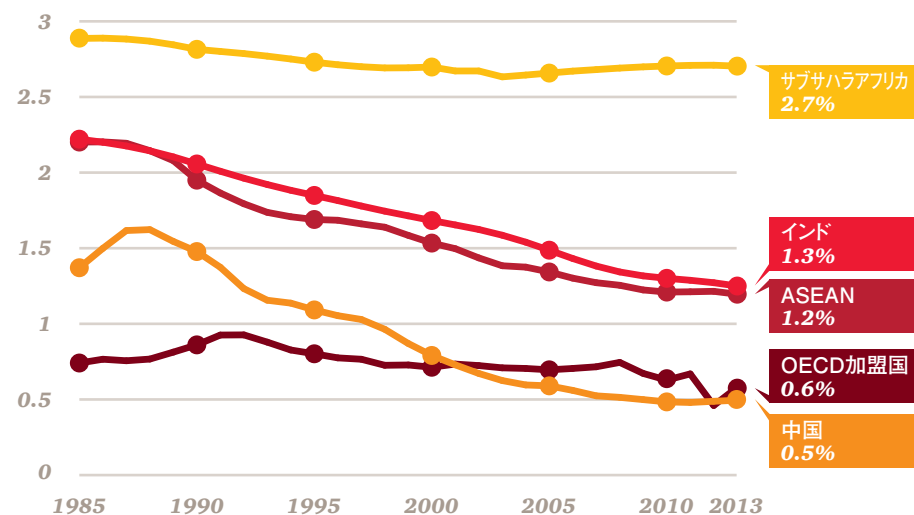
## 若いASEANと高齢化するASEAN

ASEANの平均年齢は非常に若い。各国中央値の平均で29.1歳と、日本46歳、中国37歳（WHO）と比較すると、その若さは圧倒的と言って良い。特に、ラオス（21歳）・フィリピン（23歳）・カンボジア（24歳）が若く、マレーシア（27歳）・ミャンマー（29歳）がそれに続く。また、15歳未満の人口構成でも25%を超える国が7カ国（うち30%超が3カ国）も存在する（日本と中国はそれぞれ13%と18%）。こうした若い世代の労働市場への参入、いわゆる生産年齢人口の増加は、各国のより高付加価値産業への産業転換を促すとともに、国民の所得向上や中間層増加といった形で経済発展への貢献が期待できるだろう。

しかしその一方で、一部の国では高齢化現象も見え始めている。平均（中央値）年齢でシンガポールは38歳、タイは37歳とASEAN域内でそれぞれ1位、2位だが、出生率でもそれぞれ1.3人、1.4人と最も低く、急速に高齢化が進んでいる。シンガポールとタイは2025年時点で15歳未満の人口比率よりも65歳以上の人口比率が上回り（国連予測よりPwC算出。以降同じ）、2040年には、65歳以上の割合が15歳未満の割合の2倍以上との予測となっているが、これは2010年時点での日本の比率を超える状態である。加えてブルネイとベトナムも2040年には65歳以上の人口比率が15歳未満の人口比率を上回ることが予想されている。

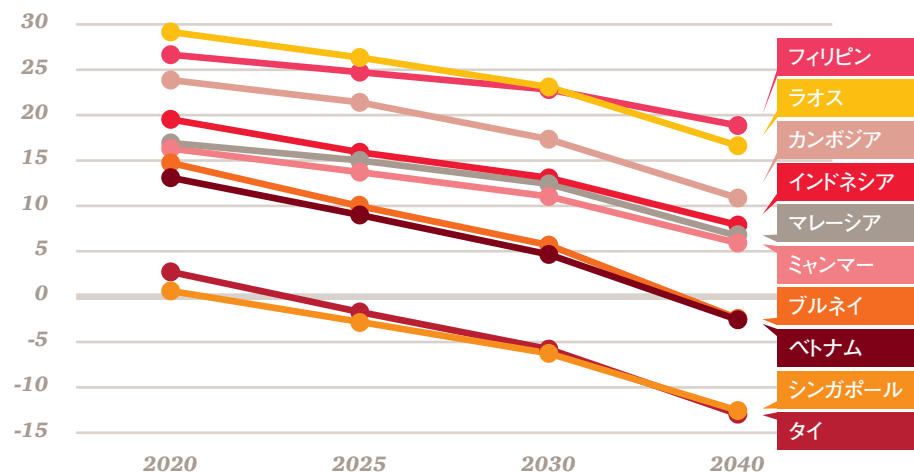
国連の定義では65歳以上人口が7%以上の社会が高齢化社会であるが、2020年時点で高齢化社会ではない国はインドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピンの4カ国で、2025年にはそのうちのインドネシア、ミャンマーも高齢化社会に突入する。

対前年比人口増加率（%）



出典：世銀データよりPwC作成

15歳未満の人口比率から65歳以上の人口比率を引いた差（%）



出典：国連 World Population Prospect: The 2012 Revision よりPwC作成

## ASEANの都市化

もともと東南アジア地域は世界的に見て人口密度が高い地域と言える。国連の推計では、2020年時点でサブサハラアフリカ諸国の人口密度平均が44人/㎢なのに対し、東南アジアは148人/㎢と圧倒的に高く、中南米地域の32人/㎢はもちろん、アジア全域平均の144人/㎢をも上回る人口密度となっている（World Population Prospects: The 2012 Revision）。

ASEANの都市の特徴として、大都市圏の住民比率が非常に高いことが挙げられる。ASEANには100万人以上の都市圏が29存在する。上位都市圏では、世界2位、ASEAN内1位のインドネシアのジャカルタが約3,054万人で世界4位、ASEAN内2位のフィリピンのマニラが約2,410万人、世界19位、ASEAN3位のタイのバンコクが約1,500万人と続くが、ASEAN内上位20位都市圏の合計人口はおよそ1億3,000万人で、域内人口の5分の1以上を占める。

都市圏ランキング

ASEAN ランキング	世界 ランキング	都市圏	国名	人口規模 (千人)
1	2	ジャカルタ	インドネシア	30,539
2	4	マニラ	フィリピン	24,123
3	19	バンコク	タイ	14,998
4	39	ホーチミン	ベトナム	8,957
5	49	クアラルンプール	マレーシア	7,088
6	65	バンドン	インドネシア	5,695
7	68	シンガポール	シンガポール	5,624
8	78	スラバヤ	インドネシア	4,881
9	80	ヤンゴン	ミャンマー	4,800
10	100	メダン	インドネシア	3,942
11	108	ハノイ	ベトナム	3,715
12	181	セブ	フィリピン	2,535
13	268	ジョグジャカルタ	インドネシア	1,831
14	279	プノンペン	カンボジア	1,729
15	289	ジョホールバル	マレーシア	1,688
16	297	スマラン	インドネシア	1,630
17	297	ダバオ	フィリピン	1,630
18	310	ジェネラル・サントス	フィリピン	1,579
19	329	マカッサル	インドネシア	1,484
20	340	パレンバン	インドネシア	1,434
参考	6	上海	中国	23,416
	13	ムンバイ	インド	17,712
	1	東京ー横浜	日本	37,843

出典：DEMOGRAPHIA 2015より抜粋

また、各国最大都市の住民比率はASEAN平均で37.0%と、世界平均の16.4%やサブサハラアフリカ諸国の28.9%を超える数値であり、ASEANはかなり人口の一極集中が進んだ地域と言える。

しかし、2000年からの対比では、必ずしも最大都市圏への人口集中は見られず、むしろいくつかの国では最大都市圏への人口集中は減少傾向を示している。ASEANのほとんどの国で100万人都市圏の人口増減が最大都市圏を上回り、これまでの一極集中から、わずかながらではあるが大都市分散型の傾向が出てきてい

ることを読み取ることができる。

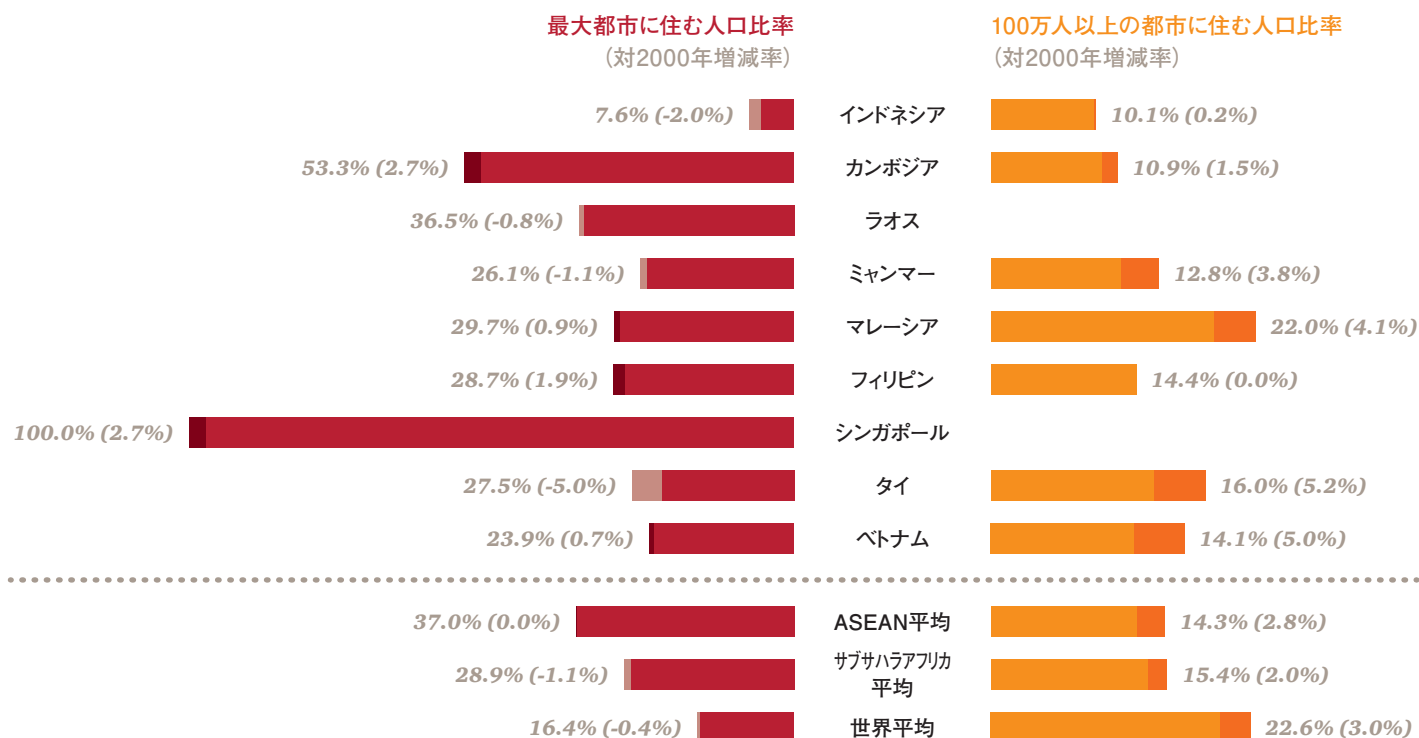
理由として考えられるのは、インドネシアは国土が広くかつ島嶼部も多いため、ジャカルタ以外の地方大都市圏に人口が集まりやすい構造にあること、ラオスやミャンマー、ベトナムなどは、産業構造や域内サプライチェーンの変化などにより（チャイナプラスワンやタイプラスワン）、最大都市の利便性ではなく物流や商流の観点からの産業誘致や工業団地造成などが進んでいることが考えられる。

また、ASEAN域内共通の現象としては、

ASEANが経済発展するにつれ土地・賃料が高騰している一方で、経済発展の地域への波及効果や交通機関の利便性向上、自動車やバイクなど移動手段、通信技術の普及などから、地方都市でも生活環境が整いつつあることが理由として考えられる。

ASEAN域内の産業構造・サプライチェーンの変化、経済発展やインフラ整備の進展を通して、ASEANの都市化・一極集中は今後も少しずつ変化していくだろう。

#### 最大都市人口比率と100万人都市人口比率



※ブルネイは人口40万人のため対象から除外

※シンガポールとラオスは該当都市なし（最大都市のみ）

出典：世銀データよりPwC作成

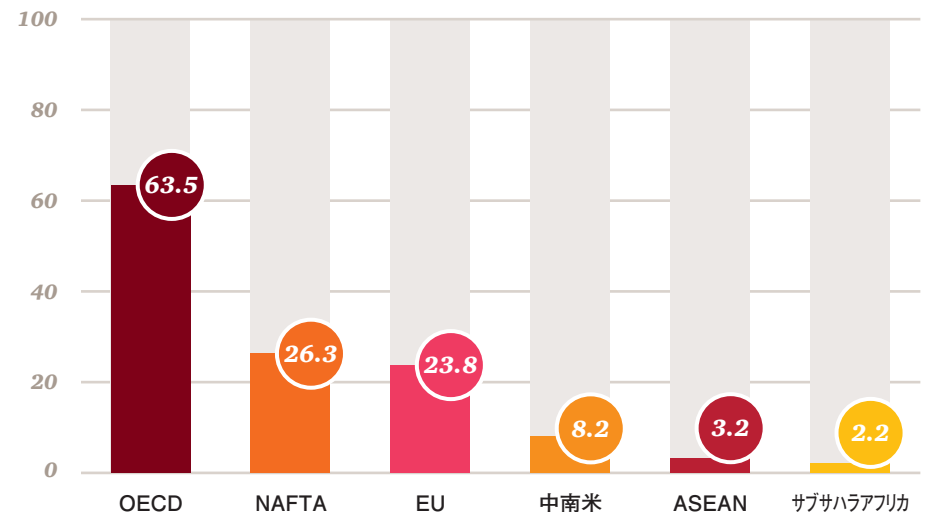
# ASEANの経済成長

## ASEANのGDP

ASEANのGDPは10カ国合計で2兆4,000億ドルで、世界経済に占めるGDPの割合はまだ3.2%程度と、他の経済圏と比較して小さいとは言えない。しかし、その伸び率は大きく2001年から2013年までの平均成長率は11.3%（ミャンマーは当該データそろわず除外）とサブサハラアフリカの13.0%には及ばないものの、EUや世界平均を上回る良好なパフォーマンスを発揮している。

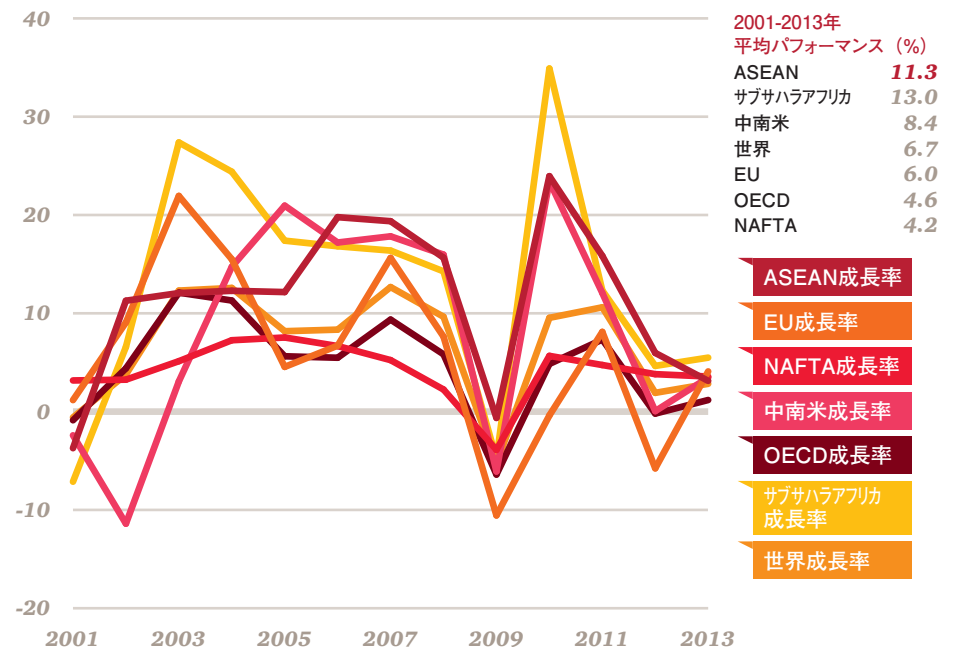
ASEAN域内のGDP国別割合（2013年）を見ると、人口の4割を占めるインドネシアが36%と最も大きく、ラオスが0.5%と最も小さい。人口が40万人程度と圧倒的に少ないブルネイがGDPでラオスやカンボジアを上回る理由は、ブルネイが資源国であることが大きい。実質成長率では、後発ASEAN（CLMV：カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）のパフォーマンスが総じて高く、先発ASEANはやや成長率に鈍化傾向が見られる。それでも10カ国平均では2010年からの4年間で7.3%、5.2%、5.8%、5.1%の成長率を達成しており、今後のさらなる経済成長に期待がかかる。

世界経済に占めるGDP割合（2013年）（%）



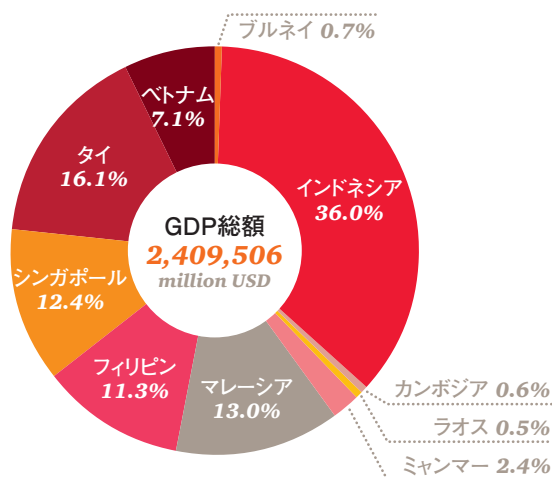
出典：世銀データよりPwC作成（ミャンマーのみIMF値）

各国GDP（名目）成長率（%）



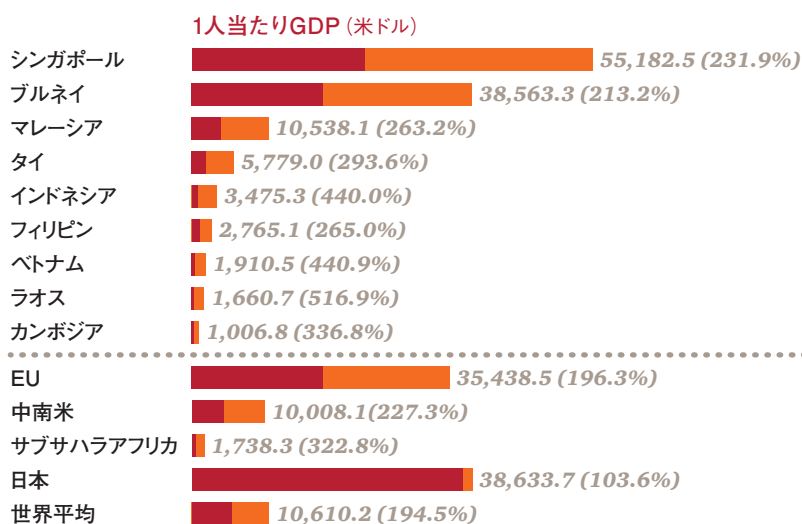
出典：世銀データよりPwC作成（ただしミャンマーは該当データなし）

## ASEAN GDP (2013年の名目値) 割合



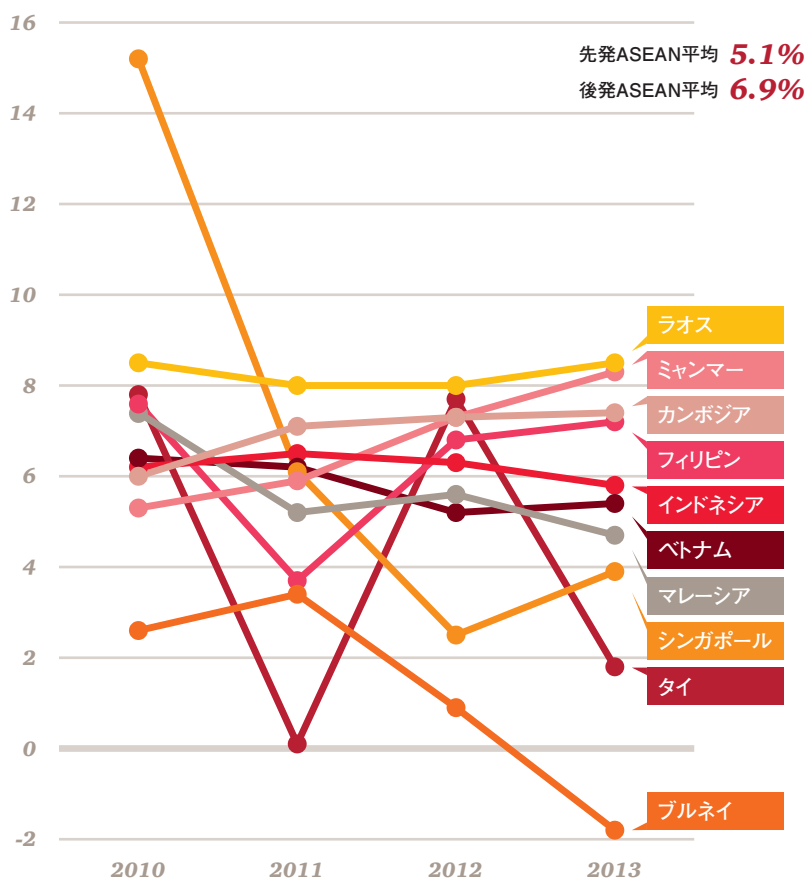
出典：世銀データよりPwC作成（ミャンマーのみIMF値）

## ASEAN 1人当たりGDPおよび成長率（対2000年比）



出典：世銀データよりPwC作成（ただしミャンマーは該当データ不十分で除外）

## ASEAN 実質GDP成長率 (%)



出典：世銀データよりPwC作成（ミャンマーのみIMF値）





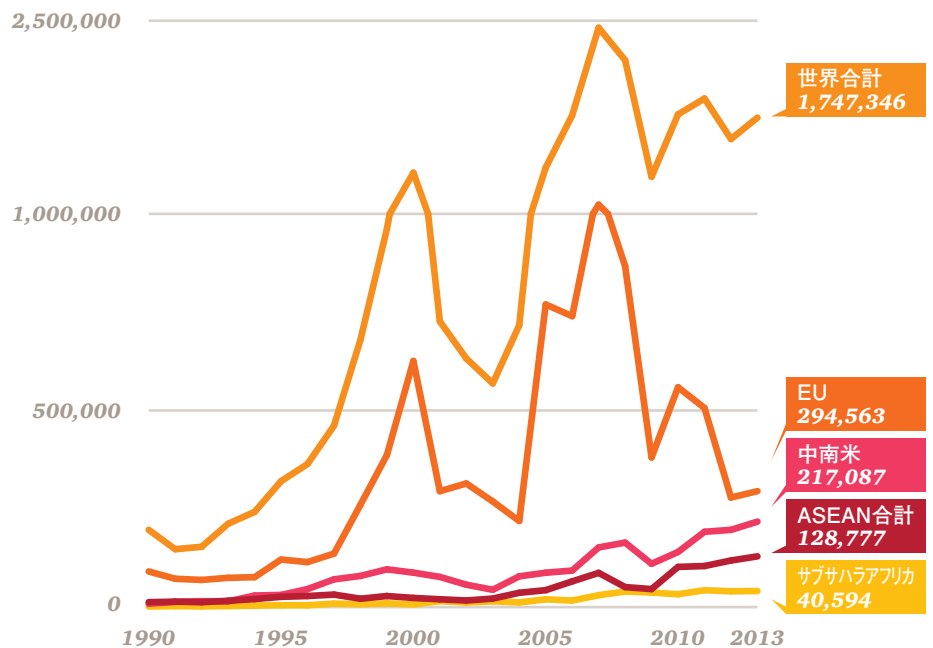
## ASEANの海外直接投資 (FDI)

ASEANのFDI (Foreign Direct Investment: 海外直接投資) は総額1,288億ドルで、これはEUの2,946億ドルと2倍以上の差で、2,171億ドルの中南米とも大きな差が見られる。しかし、ASEANは投資を集める勢いでEUや中南米に勝っている。

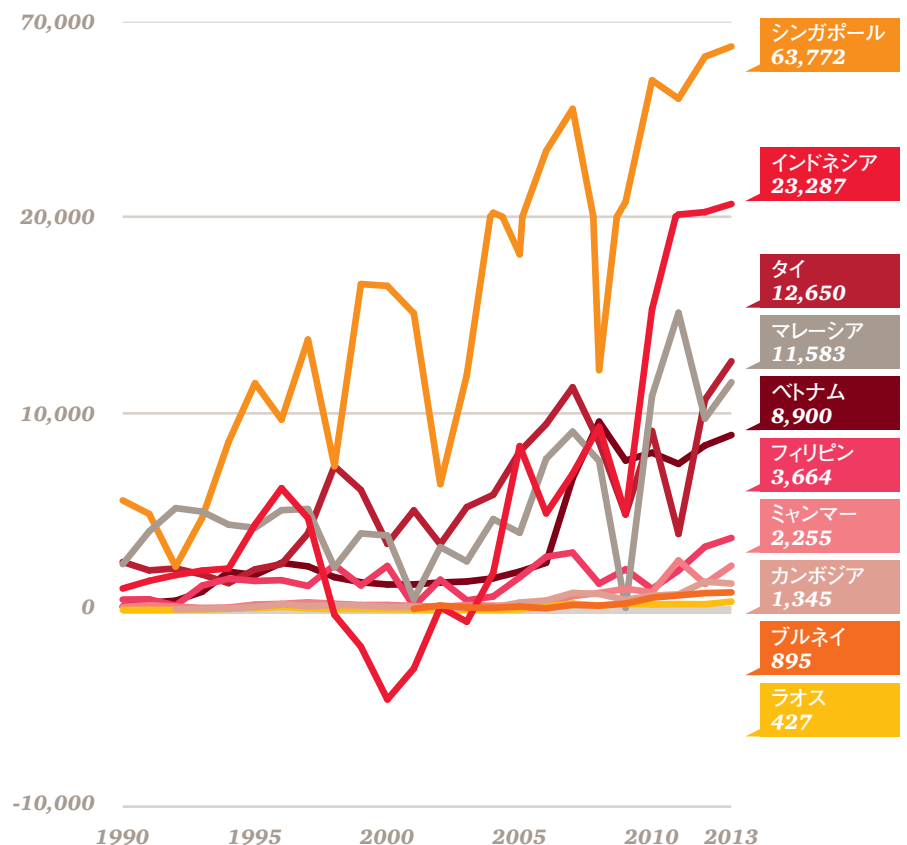
各経済域の対2000年の投資額増加率で、EUが47.1%増、中南米が248.4%増、世界平均が132.5%であるのに対し、ASEANは558.3%の増加と、その拡大スピードはかなり早い(ただし、サブサハラアフリカが603.1%でASEANをさらに上回る)。近年の動きを見ても、ASEANは2010年から2013年の対前年増加率でそれぞれ、5.8%、5.5%、7.5%、7.4%と順調に推移している。

国別に見ると、シンガポールが圧倒的な人気を集め、以降インドネシア、タイ、マレーシアと先発ASEANが続く。シンガポールはビジネスのしやすさ、企業に必要なインフラの質と量などが圧倒的であり、2位のインドネシアはASEAN人口の4割、GDPで36%を占める国として企業の注目が集まる。その他ではベトナムが後発ASEAN (CLMV) の一国であるが、投資額で他の後発ASEANを大きく引き離している。これは、ベトナムの人口が約9,000万人と後発ASEANの中では圧倒的に大きく、ハノイ(370万人規模)、ホーチミン(900万人規模)という二つの大都市圏を有する他、チャイナプラスワンに有利な地理的要因と人件費の相対的な低さなどが強く関係していると考えられる。

世界の海外直接投資 (FDI) 額 (百万米ドル)

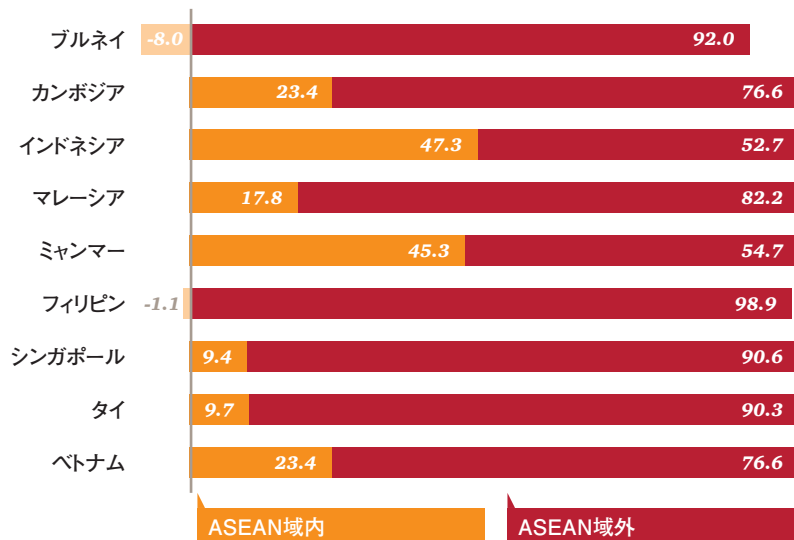


ASEAN 海外直接投資 (FDI) 額 (百万米ドル)

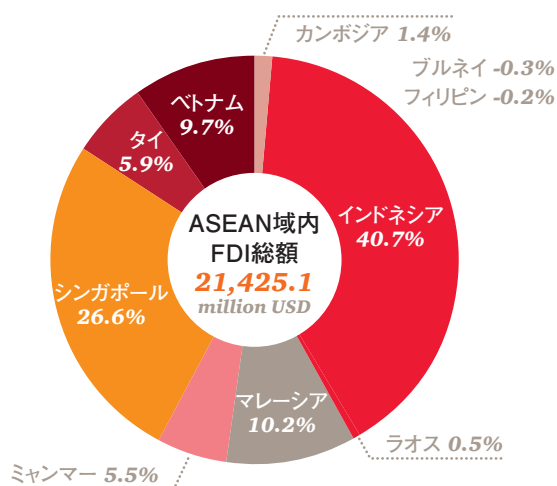


出典：上下とも世銀データよりPwC作成（ブルネイは2001年から、カンボジアは1992年からのデータのみ）

ASEAN海外直接投資 (FDI) 内外比率 (%)



ASEAN 海外直接投資 (FDI) 内訳 (%)



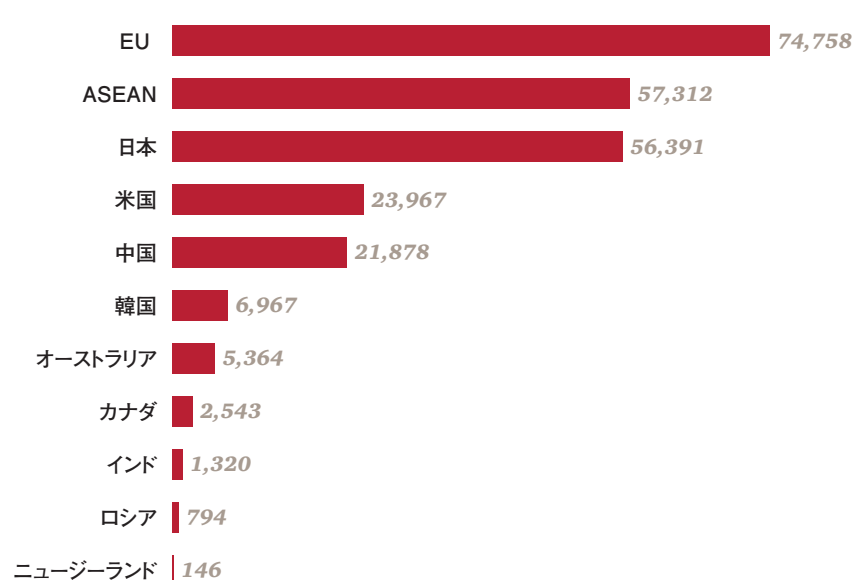
出典：左右ともASEAN事務局 ASEAN Foreign Direct Investment Statistics Database 2014 よりPwC作成 (ラオスは該当データなし)

ASEAN各国でのFDI内外比率については、後発ASEANの域内からの投資比率が20%以上と先発ASEANのそれと比較してかなり高くなっており（ラオスはデータなし）、先発ASEANではインドネシアを除き域内からの投資額は相対的に少なくなっている。

ASEAN域内の投資割合（金額ベース）では、インドネシアが40.7%を占め、続いてシンガポールの26.6%、マレーシアの10.2%の順に高くなっており、先発ASEAN諸国から域内他国へ投資が流れる傾向を読み取ることができる。

一方のASEAN域外からの投資では、2011年から2013年の合計額でEUの投資額が最も大きく、次に日本となっている。以下は米国、中国と続くが、米国以下の投資額は、日本やEUの半分以下でその差はかなり大きい。

ASEAN 海外直接投資 (FDI) 投資元 (百万米ドル)



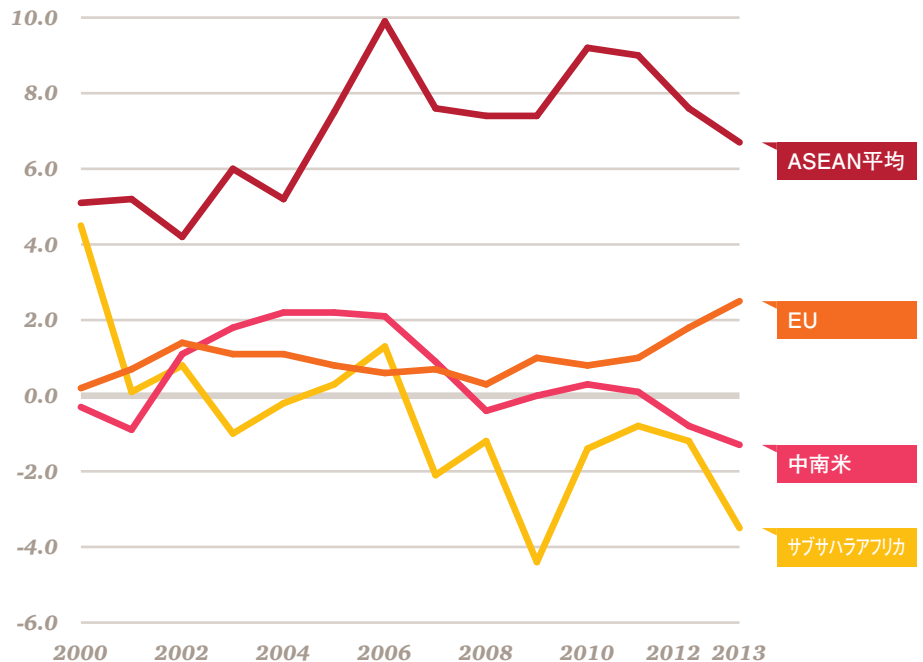
出典：ASEAN事務局 ASEAN Foreign Direct Investment Statistics Database 2014 よりPwC作成

## ASEANの貿易

ASEANの経済はその高い貿易依存率に支えられている。世界平均ではGDPの30%程度が輸出・輸入貿易量に相当する。輸出入割合が高いEUで40%弱、低い中南米で20%から25%の中、ASEANの平均は輸出で72.6%、輸入で65.9%にも及ぶ（世界銀行の統計2000年から2013年よりPwC算出）。また、2000年以降において、EUや中南米、サブサハラアフリカでは輸入超過も散見され、輸出が大きく輸入を上回ることが少ないが、ASEANの貿易収支は一貫して輸出が輸入を大幅に上回っており（貿易黒字）、貿易が非常に好調であることがわかる。

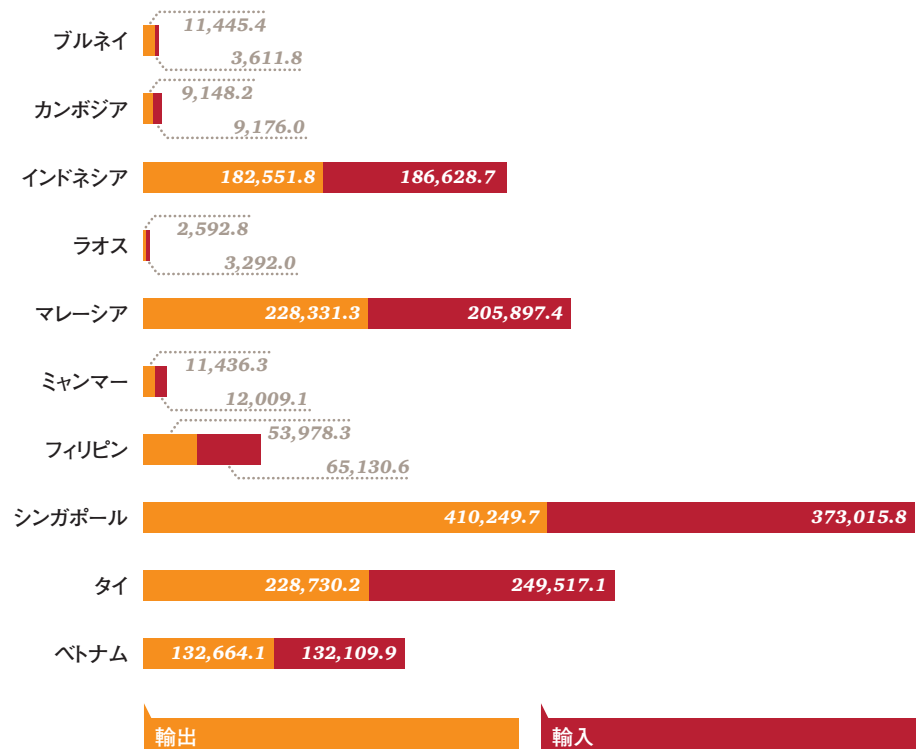
各国別では貿易量でシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムの貿易量が多いが、貿易収支の黒字国は、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイの4カ国で、ベトナムを除く後発ASEAN3カ国はいずれも貿易収支が赤字となっている。

輸出額から輸入額を引いた額のGDP割合（%）



出典：世銀データよりPwC作成（ただしミャンマーは2005年以降のデータなし）

ASEAN 輸出入実績（2013年）（百万米ドル）

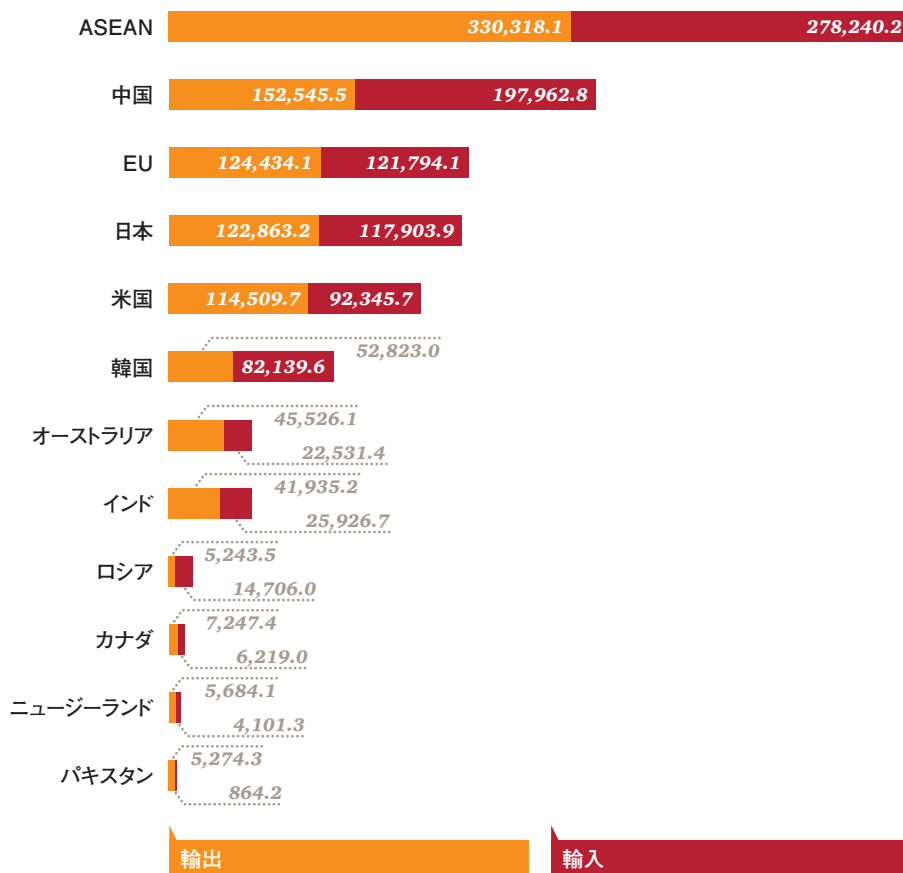


出典：ASEAN事務局 ASEAN Merchandise Trade Statistics Database よりPwC作成

貿易相手国では、ASEAN域内との取引が一番多く、域内貿易の活発さを伺うことができる。単独では中国との取引が圧倒的に多く、中国は対ASEANの貿易収支が黒字となっている。EUと日本が次の貿易相手国であるが、米国やその他の国と同様、ASEANに対する貿易収支は赤字となっている。ASEANとの貿易収支が黒字の国は、中国の他に韓国とロシアがあるが、取引量で韓国は中国の半分以下、ロシアは10分の1以下であり、いかに中国がASEAN域内との貿易において非常に密接かつ優位な関係を維持しているかが理解できる。

一方、ASEAN域内での貿易では、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアなど先発ASEANの取引量が圧倒的に多く、続くのは後発ASEANのベトナムとなっている。先発ASEANの上位4カ国で域内輸出の88%を超えており、1位のシンガポールと最下位のラオスでは約100倍の差があるなど、ASEAN域内の国際競争力格差は非常に大きい。

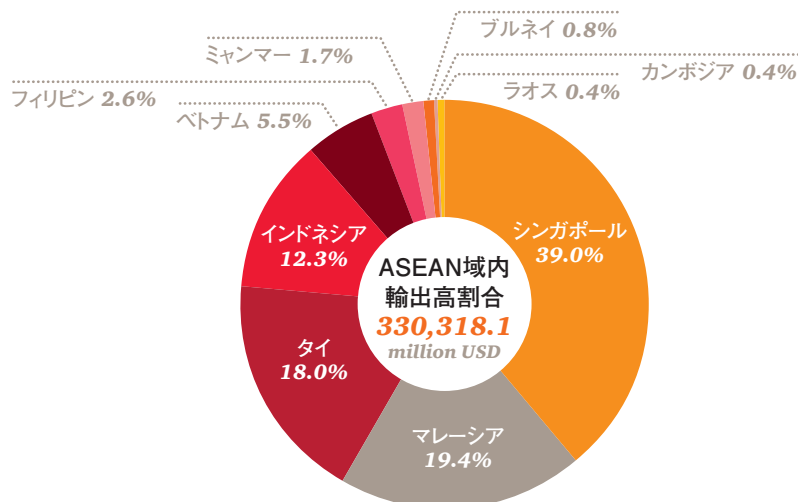
ASEAN 相手先別輸出入実績（2013年）（百万米ドル）



出典：ASEAN事務局 ASEAN Merchandise Trade Statistics Database よりPwC作成



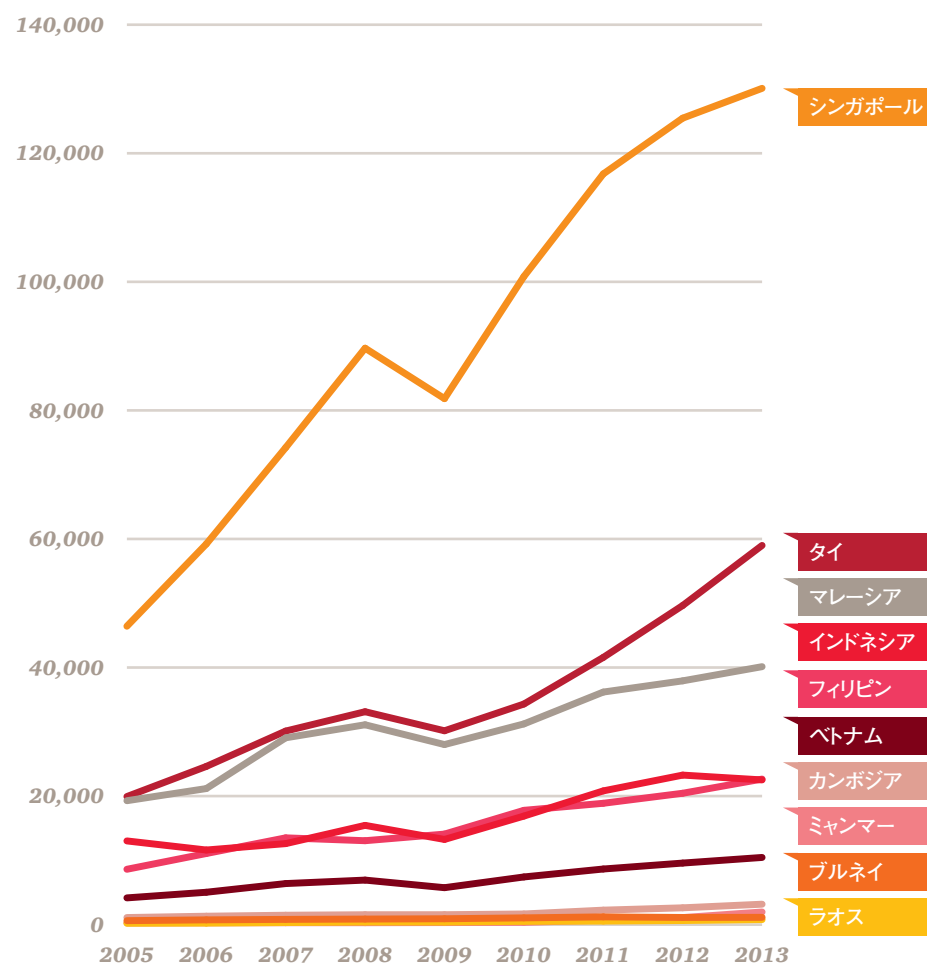
ASEAN域内 輸出高割合 (%)



出典：ASEAN事務局 ASEAN Merchandise Trade Statistics Database よりPwC作成

この傾向はサービス貿易にも見られる。ASEAN10カ国のサービス輸出は各国で増加傾向にあるもの、そのほとんどが先発ASEANの特にシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンが占めている。コモデティの貿易では振るわないフィリピンであるが、外国企業のサポートセンター誘致や、世界中に分散する出稼ぎ労働者など、国民が英語を話すことができる強みがサービス産業の強さに表れていると言える。しかし、後発ASEANのベトナムを除く3カ国と人口が少ないブルネイはサービス産業の国際競争力が乏しく、有効な政策を打たなければ、先発ASEANとの格差を縮めることは困難だろう。

ASEAN サービス貿易 (百万米ドル)



出典：ASEAN事務局 ASEAN Statistics Database 2014 よりPwC作成





参考：ASEAN 域内・域外取引上位20品目（百万米ドル）

商品群		Intra-ASEAN		Extra-ASEAN		ASEAN 合計		
HS品番 2桁	品目説明	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	合計
85	Electrical machinery and equipment and parts thereof; sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles	61,791.9	53,620.1	215,581.4	195,697.9	277,373.3	249,318.0	526,691.4
27	Mineral fuels, mineral oils and products of their distillation; bituminous substances; mineral waxes	87,461.2	86,275.2	132,705.2	187,546.8	220,166.4	273,821.9	493,988.3
84	Nuclear reactors, boilers, machinery and mechanical appliances; parts thereof	40,215.3	27,355.6	98,222.0	128,413.8	138,437.3	155,769.4	294,206.7
87	Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories thereof	13,135.3	11,795.9	27,277.1	28,657.8	40,412.4	40,453.7	80,866.1
39	Plastics and articles thereof	13,272.1	10,747.2	26,333.8	29,898.8	39,606.0	40,646.0	80,252.0
90	Optical, photographic, cinematographic, measuring, checking, precision, medical or surgical instruments and apparatus; parts and accessories thereof	6,888.5	4,494.3	25,886.8	23,216.0	32,775.3	27,710.4	60,485.7
71	Natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones, precious metals, metals clad with precious metal, and articles thereof; imitation jewellery; coin	4,053.0	4,964.0	22,285.7	28,540.0	26,338.7	33,504.0	59,842.7
29	Organic chemicals	7,610.7	6,497.5	25,091.0	19,960.7	32,701.7	26,458.2	59,159.9
40	Rubber and articles thereof	5,061.5	4,742.7	34,884.0	8,154.4	39,945.5	12,897.1	52,842.6
72	Iron and steel	4,692.8	3,220.8	3,685.3	40,290.0	8,378.0	43,510.9	51,888.9
98-99	Others	3,279.7	1,101.0	35,437.1	9,511.5	38,716.8	10,612.5	49,329.3
15	Animal or vegetable fats and oils and their cleavage products; prepared edible fats; animal or vegetable waxes	3,974.3	3,231.7	33,722.1	891.9	37,696.4	4,123.6	41,819.9
73	Articles of iron or steel	5,890.0	4,536.2	9,328.1	20,861.5	15,218.1	25,397.7	40,615.8
88	Aircraft, spacecraft, and parts thereof	1,776.3	694.9	7,353.0	20,524.7	9,129.4	21,219.6	30,349.0
38	Miscellaneous chemical products	3,985.6	2,929.4	9,917.4	11,654.7	13,903.0	14,584.1	28,487.1
61	Articles of apparel and clothing accessories, knitted or crocheted	592.9	1,044.1	19,714.5	1,806.6	20,307.3	2,850.7	23,158.0
74	Copper and articles thereof	2,994.9	3,008.2	6,640.6	10,248.3	9,635.5	13,256.5	22,892.0
44	Wood and articles of wood; wood charcoal	1,373.5	2,025.7	15,021.5	2,082.9	16,395.0	4,108.6	20,503.6
62	Articles of apparel and clothing accessories, not knitted or crocheted	608.9	569.9	16,133.5	2,330.4	16,742.4	2,900.3	19,642.7
30	Pharmaceutical products	1,229.9	890.8	7,750.5	9,109.0	8,980.4	9,999.7	18,980.2

出典：ASEAN事務局 ASEAN Statistics 2015



## ASEANのインフラストラクチャー

ASEANには既に数多くの企業が進出しており、インフラの絶対的な不足が企業参入の障壁になることは考えづらい。企業の多くは、電力不足による停電や水道・電力などのインフラのコストや品質、ASEAN域内の広い国土や島嶼部をつなぐネットワーク網に必要な物流基盤への関心、改善要望が多いと思われる。

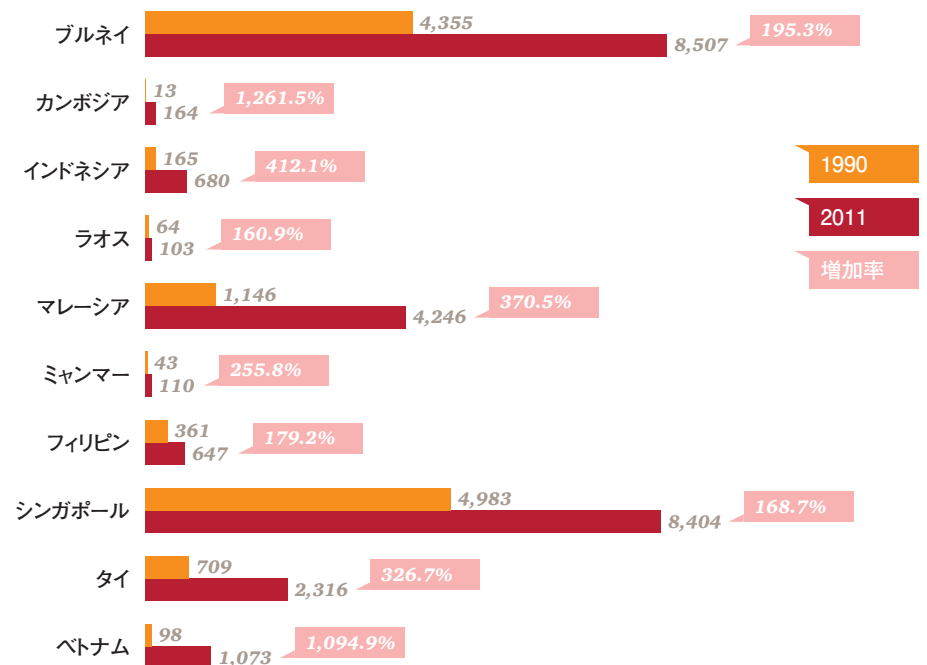
また、物理的なインフラ以外にも、行政プロセスの透明性の高さ、信頼性、予見性の高さや手続きの迅速性、現地企業の財務・信用情報も非常に重要なビジネス基盤であり、むしろ、ASEANにおいてはこうしたソフトインフラの重要性が高いかもしれない。

物理的インフラの電力については、いずれの国も電力消費量の増加が著しい。1990年との対比で3倍を超える国も多く、ベトナムで10倍、カンボジアでは12倍を超える消費量となっている。電化率ではインドネシアが1991年の48.9%から96%へ大幅な向上を達成している他、フィリピン、ベトナムでも大幅な改善が見られる。特にインドネシアは2億5,000万人からなる島嶼国であり、ベトナムも9,000万人の人口で、電力消費量は90年代の10倍を超える。依然非電化地域や電力供給の品質面では課題もあるが、急激な勢いで経済成長を果たしているASEAN各国における政府の電力網整備への積極的な姿勢やJICAなど国際ドナーの経済的・社会

的な貢献は非常に大きいと言えるだろう。

カンボジア、ラオス、ミャンマーなど今後の経済発展への期待が大きい地域では電力量の急増が予想されており、他方で現時点での電化率は低く、今後の経済成長にふさわしい電力網整備が課題となっている。先発ASEANのさらなる経済発展を考慮すれば、ASEAN全体での電力ニーズは今後も増加し続けるだろう。

ASEAN 電力消費量 (Kwh/1人当たり)



出典：アジア開発銀行 Key Indicator 2014よりPwC作成  
(カンボジアは1990年ではなく1995年、ラオスは2011年ではなく1997年データを使用)

ASEANの広域物流網の構築については、「ASEAN連結性マスタープラン」に全容が記されているが、現在日本の国際協力機構（JICA）のASEAN連結性強化支援策やその他の国際ドナー、中国などの支援によりASEAN広域での物流網・交通ネットワークの整備が進んでいる。主な物流網として東西経済回廊、南部経済回廊を中心に、域内の橋梁や主要港湾の整備が進む。南北を結ぶ物流網では南北回廊や、シンガポールー昆明鉄道がある。

海路ではインドネシアやマレーシア、フィリピンのような島嶼部からなる国で、Ro-Ro船と呼ばれるコンテナの積み下ろしが不要で、トラックが船に乗り込むタイプの船舶による物流実験も開始されている。ソフト面では税関手続きの国レベル・ASEANレベルでのシングルウィンドウ（ワンストップ）化、近代化も進捗中であるなど、ASEAN経済の一層の統合に向けて、広域での物流網整備は着実に進んでいる。

#### ASEAN 広域物流網



出典：JICA公表資料やASEAN発表資料を参考にPwC作成

ソフトインフラの観点では、行政の透明性の面でASEANの多くの国は改善の余地がある。透明度ランキングでは、シンガポールとマレーシア以外の国は評価が高くない。後発ASEAN4カ国とインドネシアが174カ国・地域中100位以下の評価で、フィリピンとタイも85位とほぼ中位に位置している（参考：中国100位、インド85位とほぼ同じ）。手続きの迅速性では、輸出申請手続きを例にとると、先発ASEANの効率性が目立ち、シンガポール、

マレーシア、タイはコンテナ当たりのコストも低い。逆に、後発ASEANは全般的に効率性が悪く、特にラオスは内陸国であることからコンテナ当たりのコストが圧倒的に高い。信用情報の整備状況でも先発ASEANと後発ASEANの差は依然大きい。後発ASEANの中ではベトナムの整備状況の良さは目立つ。しかし、ベトナムは税の納付や輸出申請で取引コストが高く効率化が急がれる。

#### ASEAN ビジネスのしやすさ

国名	信用情報へのアクセス*		税の納付手続き		税関申請（陸路）		透明度 ランキング 174カ国・地域
	信用情報カバー率 (公的機関／民間)	整備レベル (0最低、8最高)	年間 支払回数	準備時間	輸出手続き 日数	処理コスト (米ドル／コンテナ当たり)	
ブルネイ	55.7%／0%	4	27	93	19	705	該当データなし
カンボジア	0%／21.1%	4	40	173	22	795	156
インドネシア	41.2%／0%	4	65	253.5	17	572	107
ラオス	2.4%／0%	2	35	362	23	1,950	145
マレーシア	52.9%／77.2%	6	13	133	11	525	50
ミャンマー	0%／0%	0	31	154.5	20	620	156
フィリピン	0%／9.3%	5	36	193	15	755	85
シンガポール	0%／60.3%	5	5	82	6	460	7
タイ	0%／49.2%	5	22	264	14	595	85
ベトナム	39.1%／0%	4	32	872	21	610	119

出典：IMF Doing Business 2015及びTransparency International CPI Index 2014 より抜粋  
(\*Doing Business 2014より抜粋)

## ASEANの労働力

今後も多くの国で若年層の人口増加が期待できるASEANであるが、労働力確保と言う意味で懸念がないわけではない。ASEAN各国で失業率は低下してきており、タイでは既に失業率が1%を切る状態にある。また、ASEANの労働市場で賃金の上昇圧力が高まっていることも企業にとって懸念材料となっており、中国との賃金比較では相対的に低いものの、賃金上昇スピードは企業側の想定以上に速く、現地生産やサービスの高付加価値化が急がれる。また、こうした賃金上昇はタイの最低賃金引き上げに代表される政府主導で中長期的に目標設定されることも多く、労働争議などの増加も懸念される。

今後、世界的にASEANへの投資が進めば、ASEAN全域で人材の奪い合いが想定され、さらなる人件費の上昇圧力が高まることで、企業の立地戦略や人材育成・採用戦略の重要性が増すだろう。実際に人件費の高騰や人材不足の観点から、特に労働集約型産業ではタイの拠点から後発ASEAN諸国へ生産拠点を移す企業の動きなどもあり（タイプラスワン）、今後は人件費のより安価な国への生産拠点の移転や人材確保を急ぐ企業が増加することが予想される。

### ASEAN 賃金上昇率

国名	名目賃金上昇率		
	2011年	2012年	2013年
カンボジア	7.8	5.1	5.9
インドネシア	9.6	14.7	17.0
ラオス	-	11.7	7.7
マレーシア	4.7	4.7	5.3
ミャンマー	9.9	13.3	14.4
フィリピン	5.6	5.9	5.2
シンガポール	4.1	4.0	3.4
タイ	5.3	10.9	6.5
ベトナム	16.8	19.7	17.5
参考 中国	12.9	11.0	9.4
バングラデシュ	14.8	13.0	11.4
インド	13.5	12.4	11.8

出典：JETRO ASEANにおける新たな産業集積の動向より抜粋





## ASEAN経済共同体 (AEC : ASEAN Economic Community)

ASEAN経済共同体とは、ASEAN経済圏をさらに積極的に統合・深化させた姿であり、2015年末に統合プロセスが完了（AEC発足）する計画となっている。その全体像は「ASEAN経済共同体ブループリント」に詳しく記載されているが、現在は全3フェーズのうちの最終フェーズの段階にある。

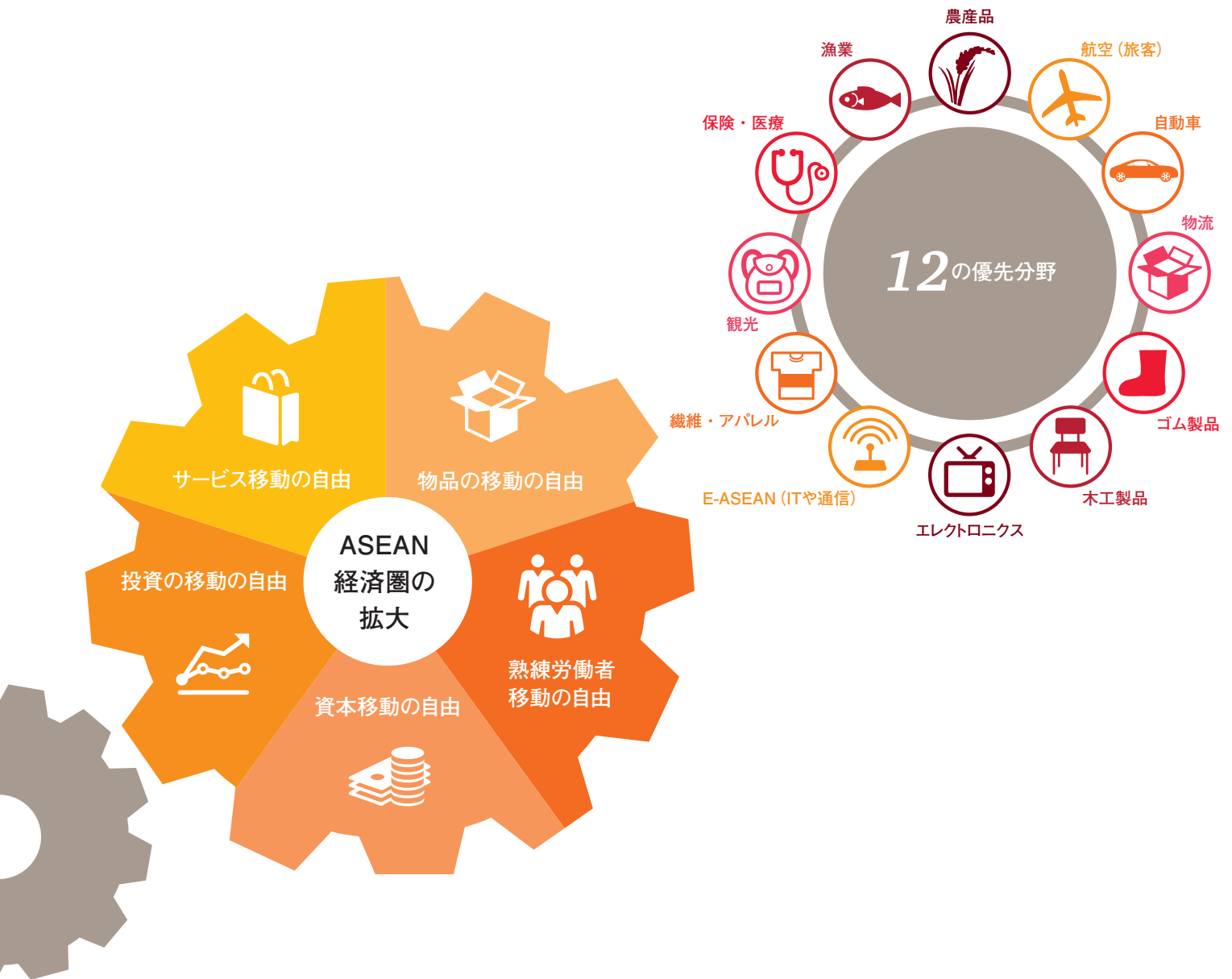
取り組みの目標は、ASEANが想定する12の優先分野を念頭に、「単一市場と単一生産拠点」、「競争力のある経済地域」、「公平な経済発展」、「グローバル経済との連携」の実現である。

企業にとって特に関心の高い領域は、ヒト・モノ・カネの移動の自由、消費者保護や知財保護、物流円滑化についての目標設定がある「単一市場と単一生産拠点」と「競争力のある経済地域」だろう。経済自由化の目安となる関税に関しては「単一市場と単一生産拠点」の中に分類されているが、既に先発ASEANでは事実上の関税0%を達成しており、かなり統合が進んでいる領域である（2014年12月時点の後発ASEANを含めた10カ国平均で83%程度）。2015年1月に後発ASEAN 4カ国も一部の例外品目を除き関税を撤廃したため、AEC発足時点で、ASEAN全域でほとんどの品目の関税自由化が達成される。

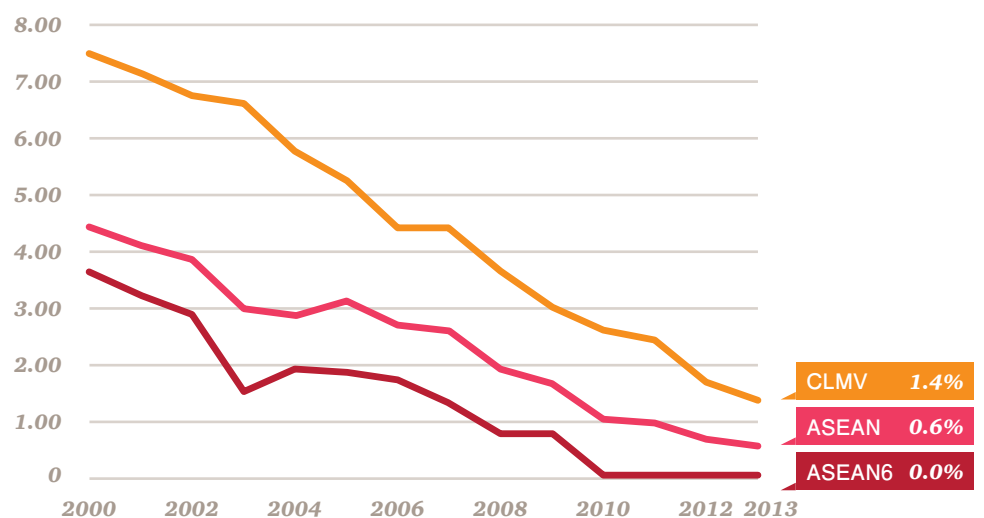
サービス貿易については開放するサービス分野の拡大において104分野について合意が確認された模様（合意結果は現時点で未公表）だが、出資比率の制限（最大70%まで）や金融セクターの進捗に遅れが見られる。人の移動の自由については産業分野が限定されるとともに対象者の技能レベルが熟練・高度専門職に限られるなど、日本企業が考える現地人材の移動は困難な状況で、今後のさらなる条件緩和が待たれる。

なお、ASEAN加盟国内での統合交渉の中で、品目の関税自由化では非関税障壁の問題が、サービス分野については分野のさらなる細分化による自由化領域の限定が問題視されている。企業においては現地で展開する品目やサービスを現地規則に照らし検証を行う必要があるだろう。また、「競争力のある経済地域」の領域では、消費者保護や知財保護、物流円滑化などがテーマとなっているものの、各国の成長度合いや政策の違いなどから統合実現は2015年以降に持ち越される見込みとなっている。





ASEAN域内の平均関税率 (%) 2000年-2013年



出典: ASEAN Tariff Database

# 各国編

各種出典は以下の通り

総人口：世界銀行（2013年時点）

大規模都市圏：DEMOGRAPHIA（2015年）

15歳未満の人口割合／年齢中央値と出生率：世界保健機構の各国直近データ

高校進学率：UNICEFの各国直近データ

一般工の平均給与月額：日本貿易振興機構（JETRO）

ビジネスのしやすさランキング：IFC Doing Business 2015

透明度ランキング：Transparency International Corruption Perspective Index 2014

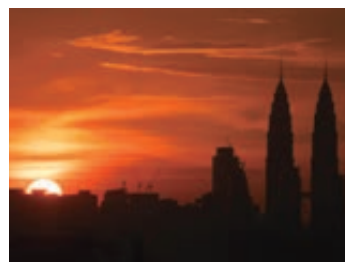
GDP関連：世界銀行（2015年）

輸出入関連：WTOの各国直近データ

産業構成：アジア開発銀行 Key Indicators 2014（ラオス・ミャンマー・タイは2010年その他は2013年のデータ）

Net FDI：世界銀行（2015年）

注：一部対象データがない国あり





## ブルネイ・ダルサラーム国 Brunei Darussalam

人口40万人でありながら、シンガポールに次ぐ高所得国。  
課題は資源依存型の経済。

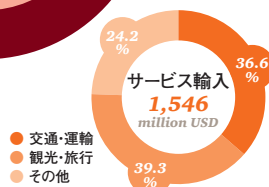
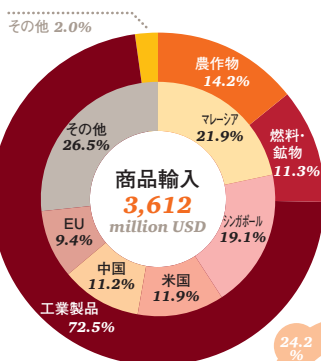
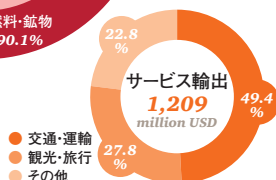
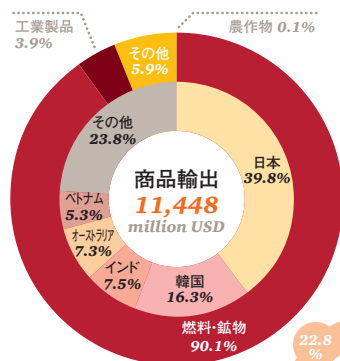
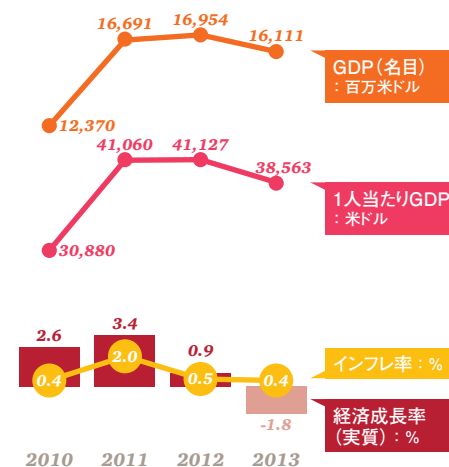
ブルネイは、周囲をマレーシアに囲まれた人口40万人強の国で、イスラム教を国教とする王国である。人口や面積の規模は非常に小さいものの、国民1人当たりGDPではASEAN諸国の中でシンガポールに次ぐ2位に位置し、世銀のカテゴリにおいても高所得国に位置付けられている。しかし、その産業構造は極度に資源に依存した形となっており、GDP構成比で鉱業が51%を超え、製造業は12.3%、サービス業が31%と、農林水産業や製造業が未成熟な状態にある。

貿易においても、輸出の90.1%が燃



料・鉱物資源であり、工業製品は3.9%と極端に少ない。逆に、輸入では工業製品が72.5%と群を抜いており、実際に自動車や電化製品は現地では生産しておらず、シンガポールなど周辺諸国からの輸入販売である。近年はこうした極度な資源依存の経済状況を打開すべく、資源・エネルギー産業のより川上、川下への産業展開や活性化、観光や金融などのサービスセクターの育成を推進している。また、2008年策定の国家計画「Brunei2035」のもと、競争力のある高度な教育の実現、新たな産業の振興と雇用機会創出、政治的な安定と外国や自然災害の脅威への対応、効率性・高水準を目的とする組織改革、中小企業を中心とする地域事業の推進、環境保護などの分野での改革に取り組んでいる。

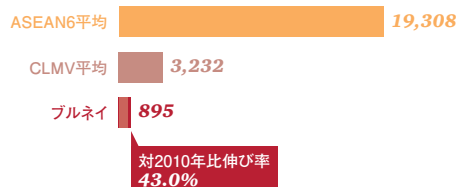
日本はブルネイの石油天然ガスの総輸出量の44%を占める第一位の取引国で、日本企業の進出もエネルギー産業が中心である。現地には工業団地も造成されているが、ほとんどがエネルギー関連企業向けのものである。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





## カンボジア王国 Kingdom of Cambodia

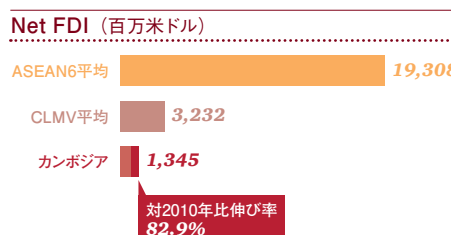
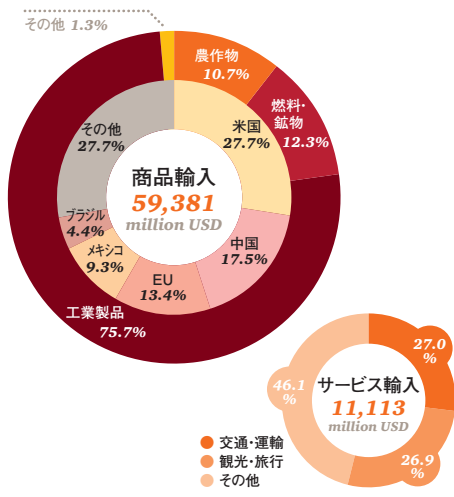
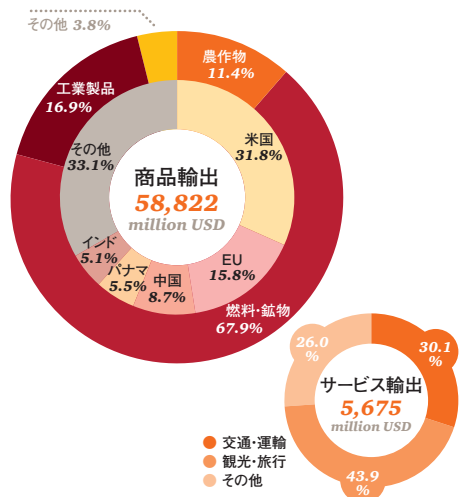
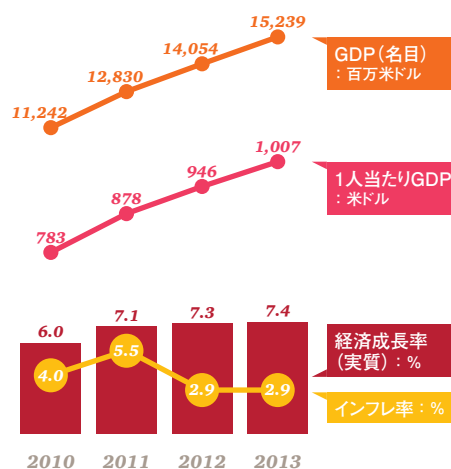
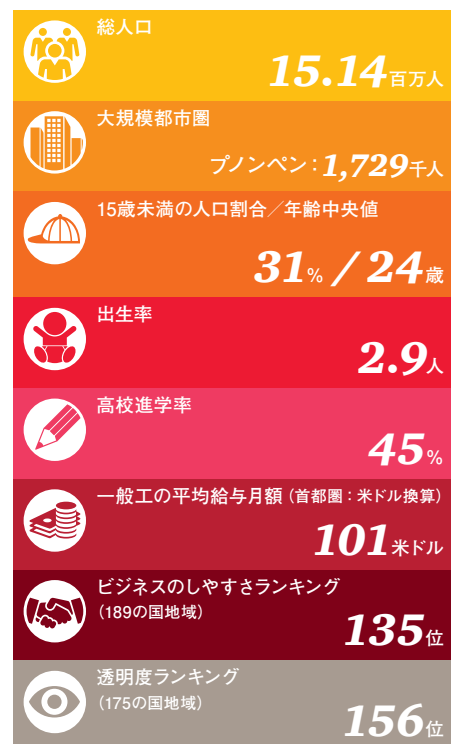
**低所得国ではあるが、国民が若く、安定的な成長と相対的に低い事業コスト・労働コストで、今後の成長が期待される国。**

カンボジアの1人当たりGDPは、1,000ドル強でASEAN諸国の中で最も低い。しかし、国民の年齢は総じて若く、中央値で24歳で、これはシンガポールの38歳、タイの37歳よりもはるかに若い（日本は46歳）。カンボジアの中心産業は国内的には国民の7割が従事する農業であるが、輸出産業の中心は製造業であり、その実態は繊維・縫製産業である。工業製品輸出の90%以上が繊維・縫製品で、その7割以上が米国・欧州・香港向けに占められている。貿易面ではカンボジアはLDC（Least Developed Country：後発開発途上国）に分類され、さまざまな貿易枠

組みの中で特別特惠関税の立場を得られ、無税で相手国に輸出できる。このことはカンボジアの繊維・縫製産業の価格競争力に優位に働いている。

近年はアンコールワット遺跡を中心とする観光業も順調に成長しており、低いインフレ率と年率7%以上の高いGDP成長率で経済環境は成長トレンドにある。今後は繊維・縫製、観光産業以外の分野でどのように雇用を創出し付加価値を高めていくかが課題となるだろう。

また、近年の政治的社会的な安定と経済発展への期待、近隣ASEAN諸国とのビジネスの関連から、日本企業の進出も徐々に熱を帯びてきているが、労働者の待遇改善などの声の高まりによって労働者の賃金が上昇し始めている点や、汚職など行政の透明性の低さ、非効率性などが依然として問題視されている他、法律や税についての予測可能性や手続きの迅速性を求める声も多い。







## インドネシア共和国 Republic of Indonesia

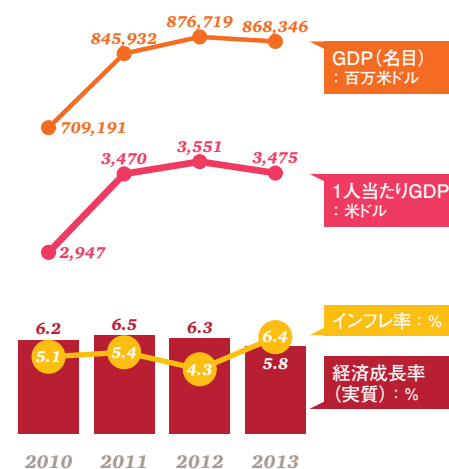
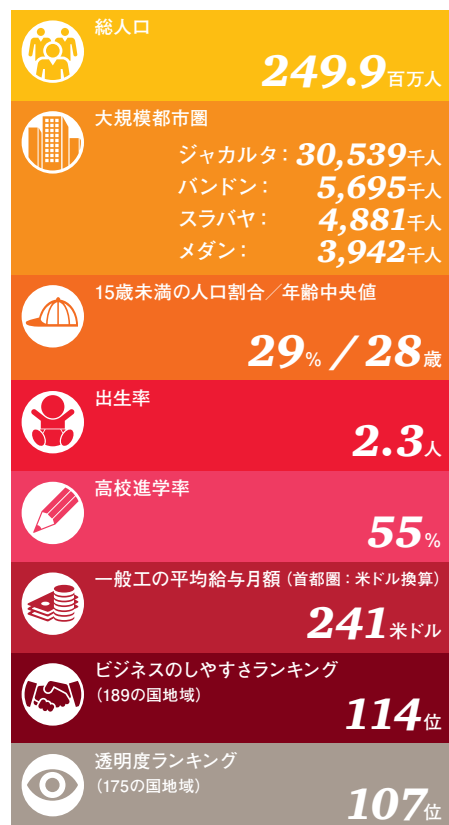
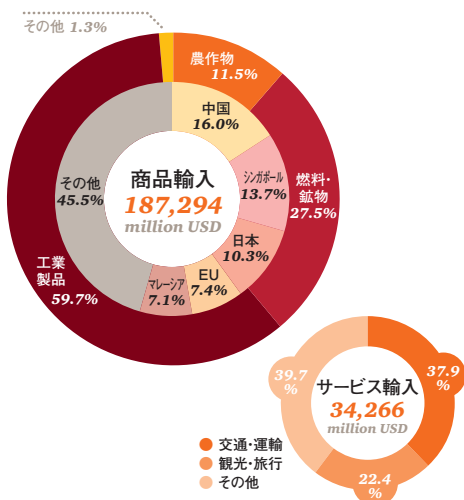
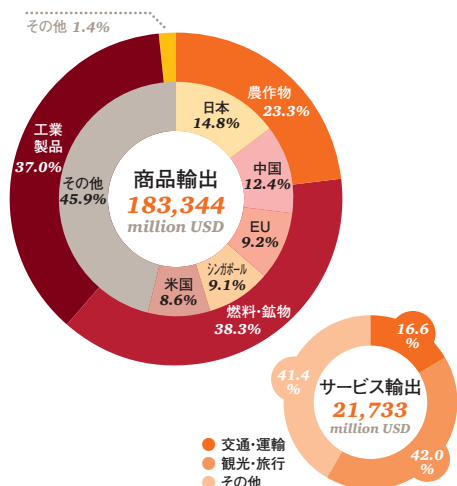
人口2億5,000万人の世界最大のイスラム国家。ASEANの人口の4割、総GDPの36%を占める大経済圏であるが、外資への規制は多くインフラ不足も課題。

インドネシアの特徴は、何よりもその大きさにある。ASEAN10カ国の合計人口の4割、GDPの約36%を占め、かつ石油・天然ガス・石炭などエネルギー資源も豊富なことなど、ASEAN加盟国の中で圧倒的な存在感を誇る。しかし、1人当たりのGDPでは3,500ドル程度と中所得国レベルであり、シンガポールやマレーシアとはかなりの差が見られる。これは、首都のジャカルタは、大規模なショッピングセンターが立ち並び所得水準も高いが、一方で国土の広さや経済発展のばらつきにより、都市部以外で経済発展の恩恵を受けられていない地域や島嶼部も多いこ

とを意味している。人件費の安さや人口の多さから、日系企業も自動車・電機・金融・消費財・小売などさまざまな業態で現地進出を果たしているが、インドネシアは会社設立や金融サービス、輸出入などで規制が多い国とされ、外国企業にとってビジネスがしやすい国ではない。

近年では労働組合による賃上げ要求も活発化してきており、賃金が増える傾向にあるため、現地進出企業の多くがその動向を注視している。また、増える人口や活性化する経済、広い国土を支えるインフラが追い付いておらず、インフラ不足を同国経済最大の懸念材料に挙げる関係者も多い。

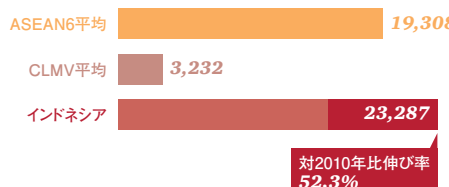
現在日本の支援によってジャカルタに地下鉄（MRT）プロジェクトが進行中であるが、日本の同国に対する累計支援額は4兆円を超えASEAN最大で、同国と日本との協力関係は非常に緊密かつ良好な状態にある。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





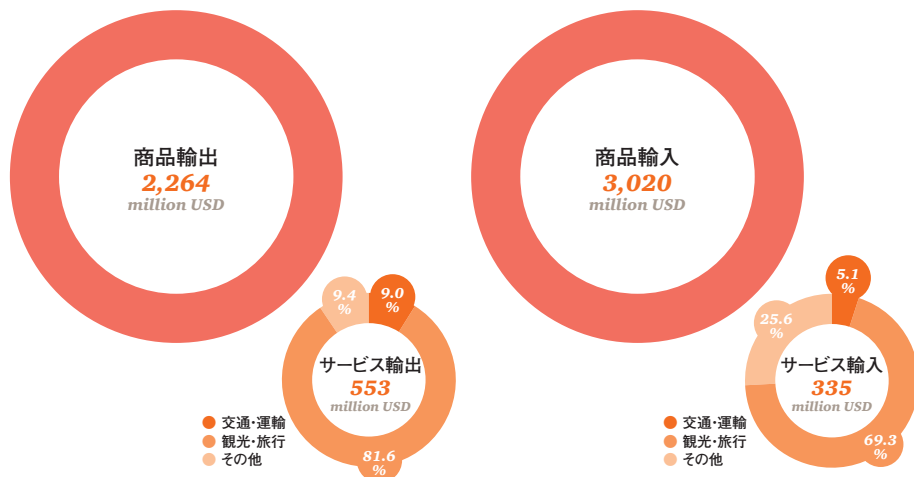
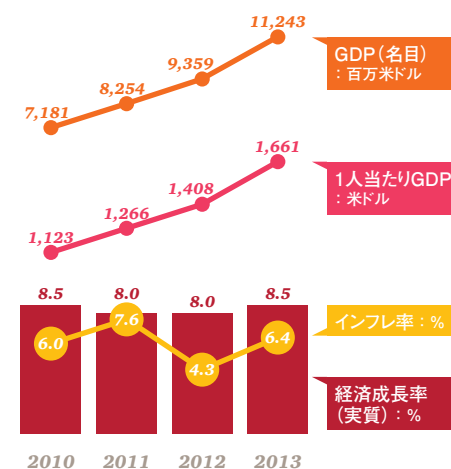
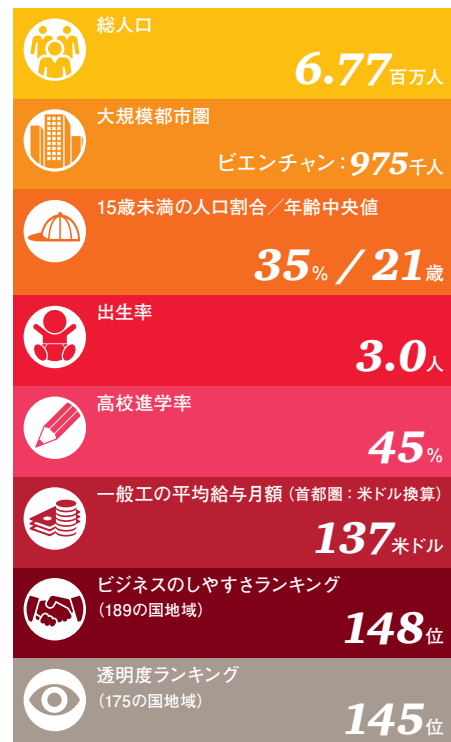
## ラオス人民民主共和国 Lao People's Democratic Republic

「ASEANのバッテリー」と呼ばれ、後発開発途上国ながらも近年非常に高い経済成長を続けるタイプラスワンの注目国。

ラオスは人口700万人弱の海に面していない内陸国で、森林や山間部も多く、産業発展に適した条件が揃っているとは言えない国である。事実、現在でも世銀の分類では後発開発途上国に分類され、GDPで112億ドル、1人当たりGDPで1,700ドル弱とそれぞれ隣国タイの30分の1以下、3分の1以下でしかない。しかし、メコン川の恵みによる水力発電は国内電力コストを著しく下げると共に、周辺諸国への売電は同国の貴重な外貨収入源となっている。

電力以外にも、金や銅、亜鉛やレアアースなどの鉱物資源にも恵まれ、重要な輸出品目となっている。ラオスは農業国であり、国民の8割以上が農業に従事し、現在でもGDP割合で30%以上が農林水産業で構成される。製造業としての主力は縫製業だが、最近では隣国タイの人件費高騰を受け、縫製業以外にも機械部品系企業も増加傾向にあるなど、タイプラスワンとしての存在感は増加してきている。

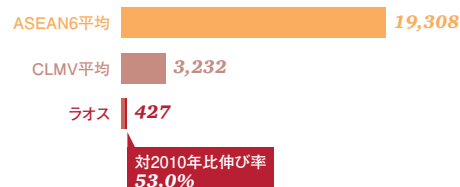
課題は恒常的な輸入超過や歳入不足による財政赤字であるが、経済規模はまだ小さいとはいえ、2006年以降GDP成長率は毎年7%を超え、目覚ましい成長率で注目を浴びる国の一つである。

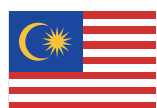


### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





## マレーシア Malaysia

貿易とルックイースト政策で経済発展を遂げたASEANイスラム金融の中心地。  
さらなる産業高度化により2020年の先進国入りを目指す。

マレーシアは、1981年に当時のマハティール首相がルックイースト（東方）政策のもとで日本の労働倫理や勤労意欲、学習能力などを模範とした国であり、ASEAN各国の中で早くから貿易による産業育成を進め著しい経済発展を遂げた。近年は中国との関係を深めながらも、同国の輸出・輸入の双方で日本は相手国として上位に位置しており、両国の経済的なつながりは依然として強い。

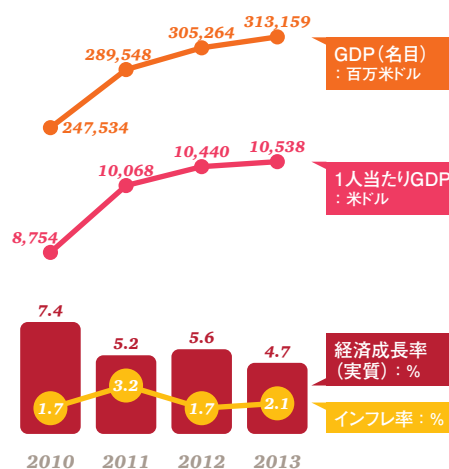
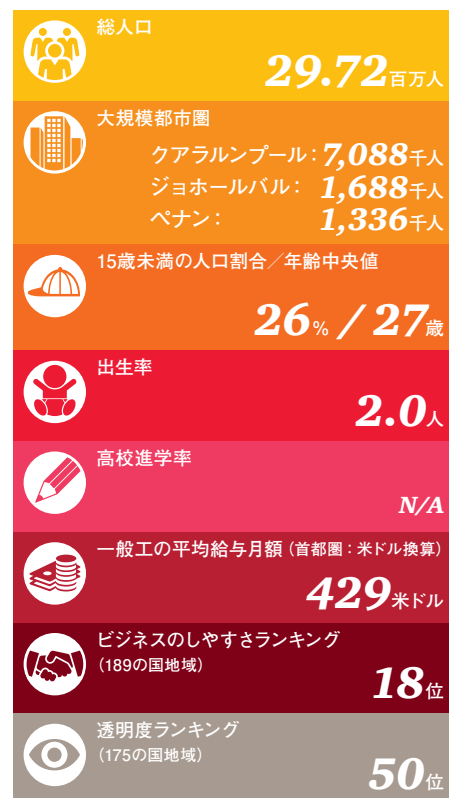
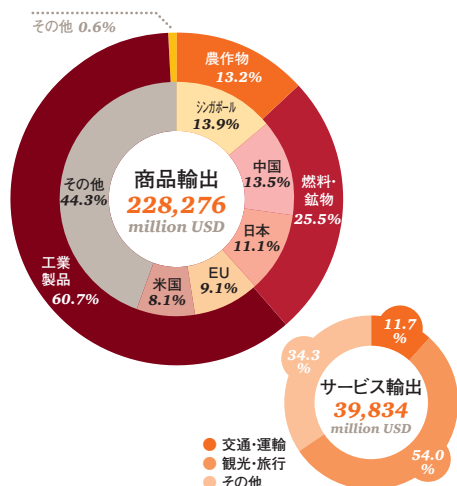
経済は非常に安定しており、GDP成長率で5%前後の高い成長率を記録している。産業的には、石油や天然ガス、パームオイルなど一次産品が経済を支えるが、



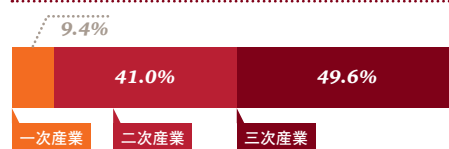
クアラルンプール

製造業も盛んで電機・電子や機械などが重要産業となっている。しかし、中心である白物家電の製造や組み立てなど、労働集約型セクターでは他のASEAN諸国との競争にさらされており、産業の高度化が急務となっている。マレーシアは貿易自由化にも積極的で、二国間協定も積極的に締結し、TPP加盟への意欲も見せる。課題としては、徐々に鈍化している経済成長率に対する新たな成長産業育成が挙げられるが、それ以外にもブミプトラと言われるマレー系市民への優遇政策に対する中華系・インド系市民の不満、貿易自由化推進に対するマレー系市民の不満など、国内政策面をめぐる民族間の対立色が強いことが挙げられる。

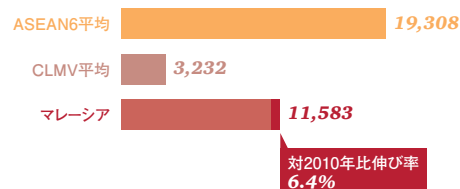
イスラム教を国教とする同国は、国内に多数のイスラム系金融機関を有し、国家戦略としてイスラム金融の推進に取り組んでいる。世界で取引されるイスラム債の6割以上がマレーシアを引き受け国としており、現在クアラルンプールにイスラム金融の拠点を建設中で、ドバイやロンドンとの主導権争いが続いている。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





## ミャンマー連邦共和国 Republic of the Union of Myanmar

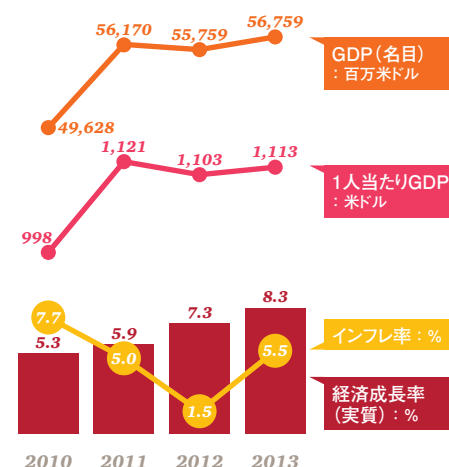
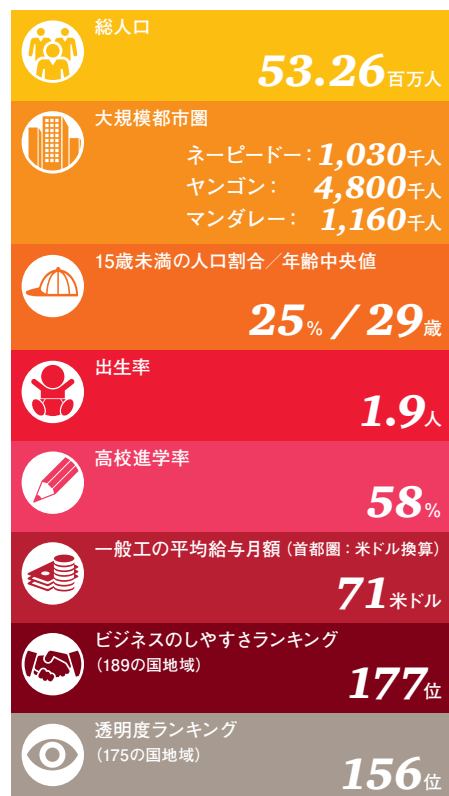
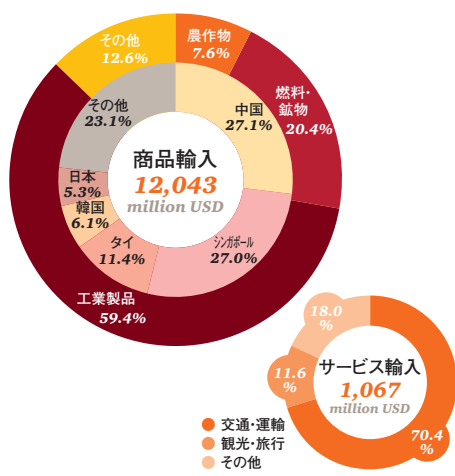
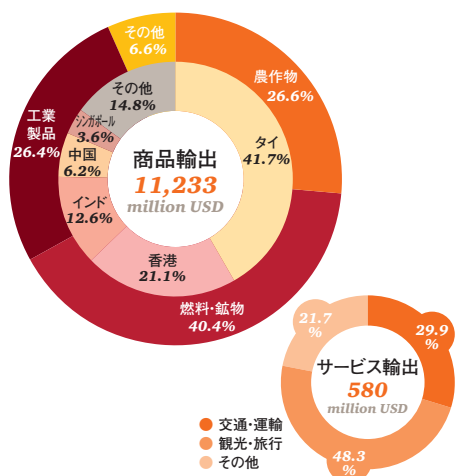
アジア最後のフロンティアとして世界が注目。インフラ整備や金融セクターの近代化が鍵だが、不動産バブルなども懸念されている。

2011年に軍政から民政に移行したミャンマーは、以前はビルマと呼ばれ日本とも親交が深かったが、1988年以降の軍政移行からは欧米諸国に歩調を合わせ、同国に対する経済活動や援助活動を削減していた。しかしその間、地政学的に密接な関係にある中国・インド・タイなどと豊富な天然資源（天然ガスや宝石）を中心に交易を続けており、現在も同国は経済的に中国の影響が強い。日本も経済協力分野で、2013年に同国の過去の延滞債務の解消と円借款の遅延損害金の免除を発表し、新たに貧困削減や電力開発、ティラワ経済特区のインフラ整備

で510億円の円借款（他、無償資金協力）を実施するなど、積極的な姿勢が目立つ。

民間分野でも、製造業やサービス業など広い業種で進出を検討する企業が増加傾向にあり、日本商工会の会員数も民政化以降急増している（2014年4月時点で146社）。

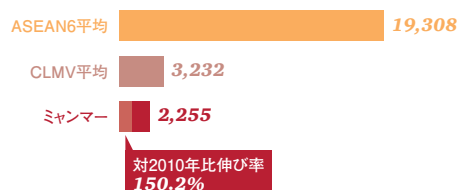
ミャンマーはビジネス基盤である金融セクターの近代化が遅れており、特に電子取引がほとんど普及しておらず、手作業のため取引コストが高い（JICAが金融セクターの近代化について現在支援中）。また、電力を水力発電に依存するミャンマーでは、乾季の電力不足が課題となるなど、社会経済的な基盤づくりはこれからと言ったところである。しかし、一方で近年のミャンマーへの投資熱は不動産などの価格を押し上げており、不動産バブルも懸念されている。



### 産業構成



### Net FDI（百万米ドル）







## フィリピン共和国 Republic of the Philippines

英語国であるメリットを生かしてサービス業の誘致に成功。  
出稼ぎが一大産業であり、インドネシアに次ぐ人口国。

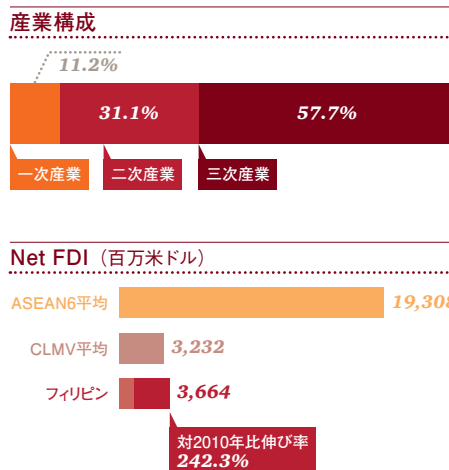
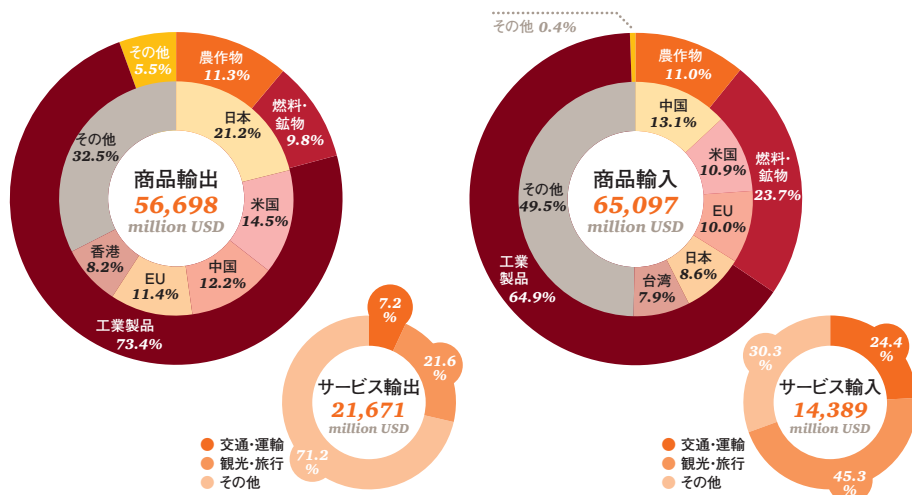
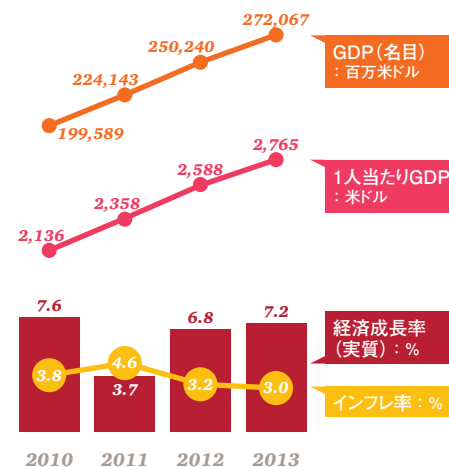
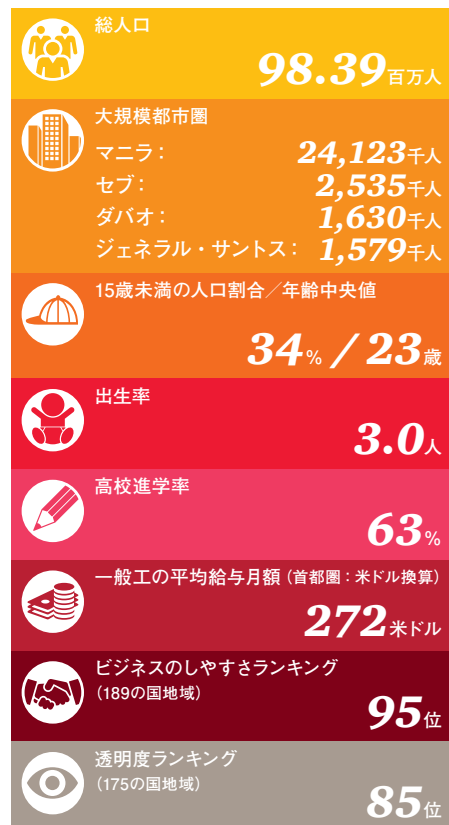
フィリピンは人口が約1億人と、ASEAN 域内で2位に位置し、若年層も多く、長期にわたる人口増が予測されている。1人当たりGDPも3,000ドル超え目前で、新たな消費市場の拡大が有望視されている。

また、同国はASEANでは少数派の英語を公用語（フィリピン語が国語）としており、人件費の安さと相まって、国際競争力を押し上げている。事実、OFW（Overseas Filipino Worker）と言われる世界中の出稼ぎ労働者からの国内への送金、フィリピン国内の消費経済には重要な位置を占め、OFWを経済統計として

定期的に発表している。

産業では製造業が盛んで、輸出では電子部品や機械部品が8割以上を占める。サービス業の輸出では出稼ぎ労働者の活躍が目立つが、メイドや看護師、建設労働者など単純労働者が主となっている。なお、特に同国が推し進めるサービス業としてBPO（Business Process Outsourcing）がある。欧米からのコールセンターなどのアウトソーシングの拠点として以前はインドが有名であったが、現在ではフィリピンが市場を席巻している。

課題としては、電気料金が高く、かつ電力供給が不安定であること、道路・港湾などのインフラ整備・拡張が不十分である点などが挙げられる。また、政府が積極的に出稼ぎなど外国での労働を推奨する関係で、国内の人材基盤が脆弱なことは、国際競争力醸成の観点からはマイナス要因となるだろう。しかし、人口規模や高齢化の遅さ、英語力は同国の大きな差別化要因であることは間違いない。







## シンガポール共和国 Republic of Singapore

**1人当たりGDPはアジア1位、ASEANで圧倒的な経済力を誇り、経済・物流拠点の地位を確立。**

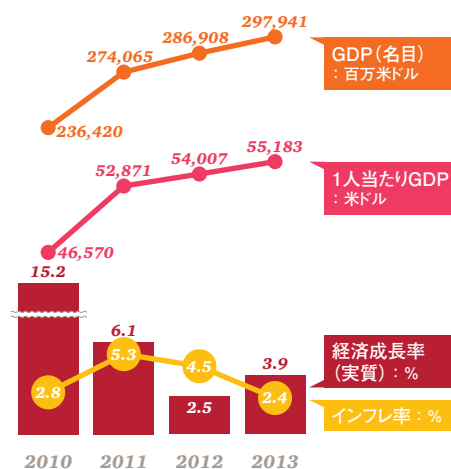
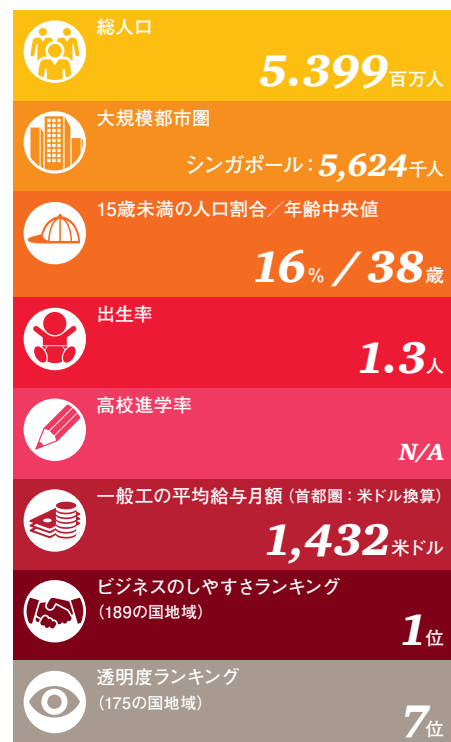
シンガポールは1965年にマレーシアから独立し、現在まで当時与党であった人民行動党による一党支配体制が続いている。人口は約540万人で、面積は東京23区程度しかない。しかし、1人当たりGDPは約55,000ドル（2013年）で、これは世界で8位、アジア・ASEANで1位である。シンガポールは、安定した政権運営と政策意思決定を基盤とした中長期的な経済政策を実施し大きく発展した国である。

農業は実質的に存在せず、産業基盤は専ら製造業とサービス業から成り立っている。サービス業では物流（海運）や金



融サービスが有名であるが、観光にも力を入れており、2011年にはカジノリゾートを実現させ、隣国マレーシアとのイスカンダル（都市）共同開発、両国首都を結ぶ高速鉄道の敷設などを計画している。人口の少なさや国土の狭さなど物理的な弱点を理解した上での積極的な経済政策や差別化戦略の実施は同国の強みと言える。

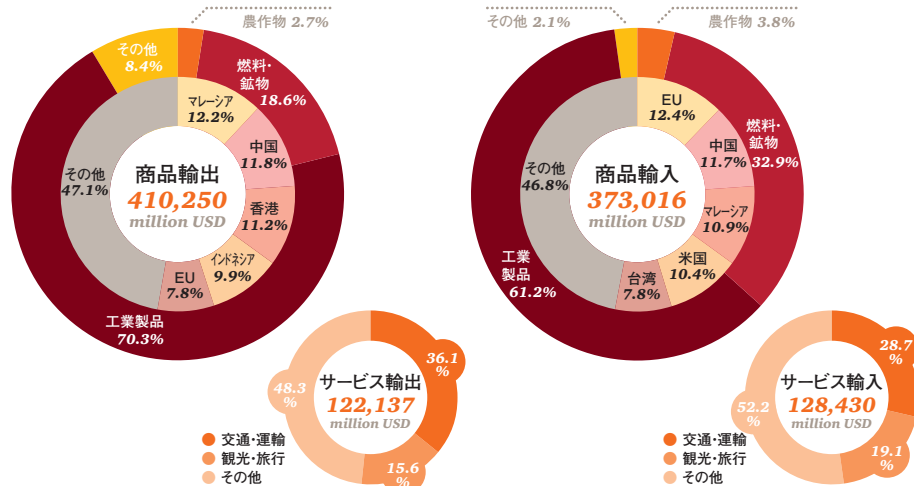
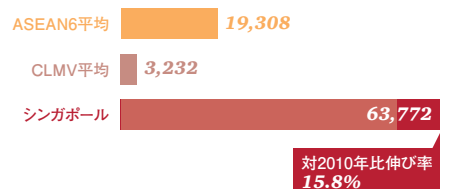
投資・ビジネス環境も整備されており、国際的に最もビジネスがしやすい国としての評価は、他のASEAN諸国はもちろん欧米諸国にも勝る。しかし、GDPの高さに比例して人件費も相応に高く、新たな労働集約型産業の進出地としての魅力は乏しい。実際、近年は同国のGDP成長率も鈍化傾向にあり、特に電機・電子産業の不振は深刻である。現在シンガポール政府は、バイオ・航空・医療など高度な産業への産業構造シフトを目指しており、シンガポール経済は新たな成長局面に入ったと考える関係者は多い。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





## タイ王国 Kingdom of Thailand

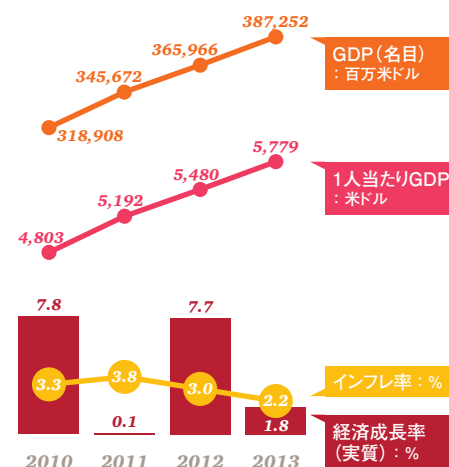
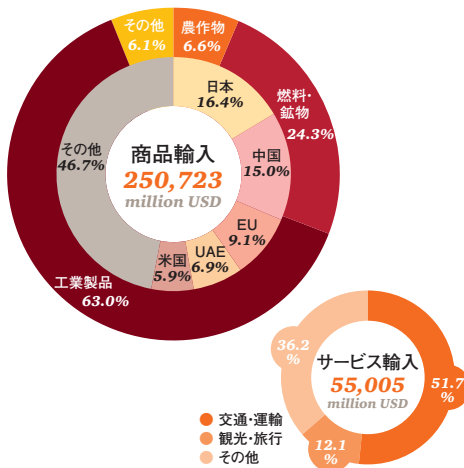
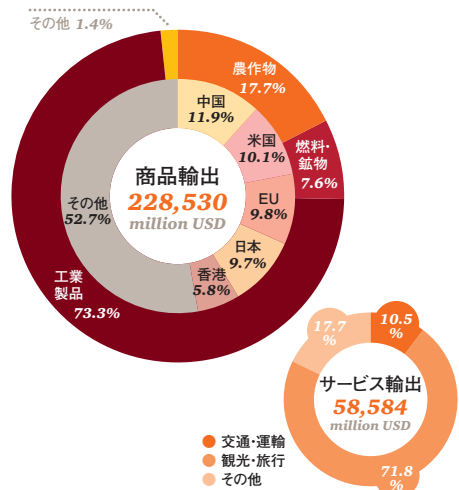
アジアのデトロイトと称されASEAN製造業の中心地。賃金高騰の中、次なる産業の高付加価値化を模索中。

タイの首都バンコクはアジアのデトロイトと称される自動車産業の一大集積地であり、自動車以外にも電機・電子産業などの製造業が非常に盛んな国である。日本の製造業とのかかわりも深く、輸出相手国として4位（全体の9.7%）、輸入元としては1位（全体の16.4%）を占めるなど、タイは日本の製造業においてASEANサプライチェーンの要の役割を果たしている。

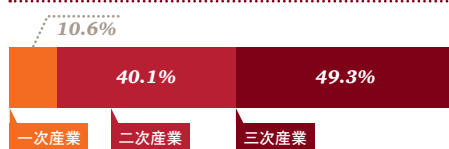
他方、タイは農業国としても有名で、タイ米は同国の重要な輸出農作物である。同国は地方において農村・農家の割合が非常に高く、農業が失業者の受け皿

となっていることもあり、生産性の低さや都市部との経済・機会の格差、貧困が社会課題の一つとして挙げられている。また、農村部に対する政策的な貧困対策や優遇策の在り方は、都市部の住民や富裕層との政治的対立を深める材料となっており、近年のタイの政治的不安定の原因ともなっている。

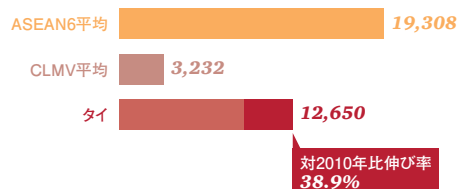
これまで順調であった製造業においても、明らかに成長が鈍化してきており、経済の先行きには不安材料が多い。その理由の一つは労働力不足で、失業率が1%を切る状態が続いており、多くの産業で新たな労働力の確保が困難となっていること、もう一つは最低賃金の大幅な上昇による、生産コストの上昇である。特に労働集約型産業の関連企業の中には、バンコクとのサプライチェーンを維持しながら、より低廉な労働力確保のため、隣国へ生産拠点移転を検討する動きが出始めている（タイプラスワン）。同国政府が推進する産業の高付加価値化は日本企業にとっても重要な意味を持つと言えるだろう。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





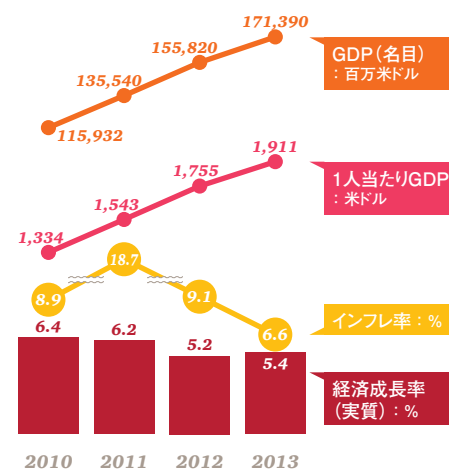
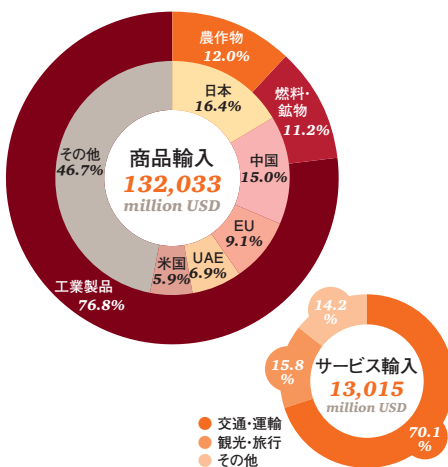
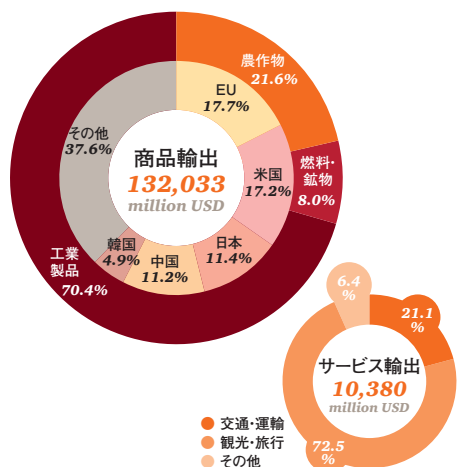
## ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Vietnam

ASEAN域内では相対的に人件費が安く、チャイナプラスワンの代表格。  
課題は政府系企業の非効率性。

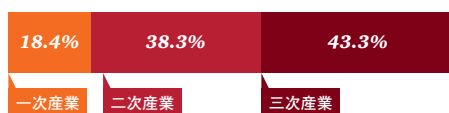
人口約9,000万人のベトナムは、インドネシア、フィリピンに次ぐ人口規模を有し、南北に長い国土には、北部の首都ハノイと南部の最大都市ホーチミンの二つの大都市が位置する。政治的には共産党が支配しており、歴史的に中国との関係も深い。国際支援の観点では日本が最大の支援国であるが、近年はTPP交渉への参加や韓国との関係強化など、多面的な外交を推進している。産業的には農業・漁業、労働集約型製造業が中心で、農業では米とコーヒー、魚類、天然ゴム、製造業では家電や靴などが主な輸出品となっている。共産主義からの政策転換により急拡

大する市場経済の中、不動産バブルやインフレ、格差拡大などに悩まされながらも、消費市場の拡大と生産拠点としての発展を順調に続けてきた。国営企業の生産性が低く、非効率である点が外国投資家や援助機関から指摘されている他、今後の高齢化や人件費の強い上昇傾向が懸念材料とされている。

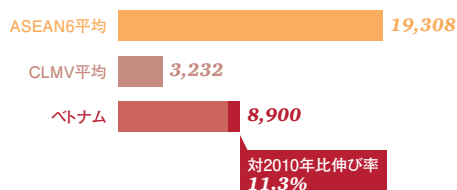
また、電力不足や交通網の質と量の問題、港湾の能力不足などインフラ整備も課題と見る関係者は多い。しかし、タイやマレーシアなど周辺諸国と比較して低廉な労働力と9,000万人の旺盛な消費意欲に引き上げられる経済発展は大きな魅力と言える。また同国は、後発ASEANの中にあって、FDIや貿易のパフォーマンスが良好であり、中国と隣接する地理的優位性も相まって、チャイナプラスワンの最有力候補と考えられている。事実、マーケット分析においてベトナムを他の後発ASEAN諸国と区別するケースが多く見られるなど、企業関係者からの期待値は確実に上昇している。



### 産業構成



### Net FDI (百万米ドル)





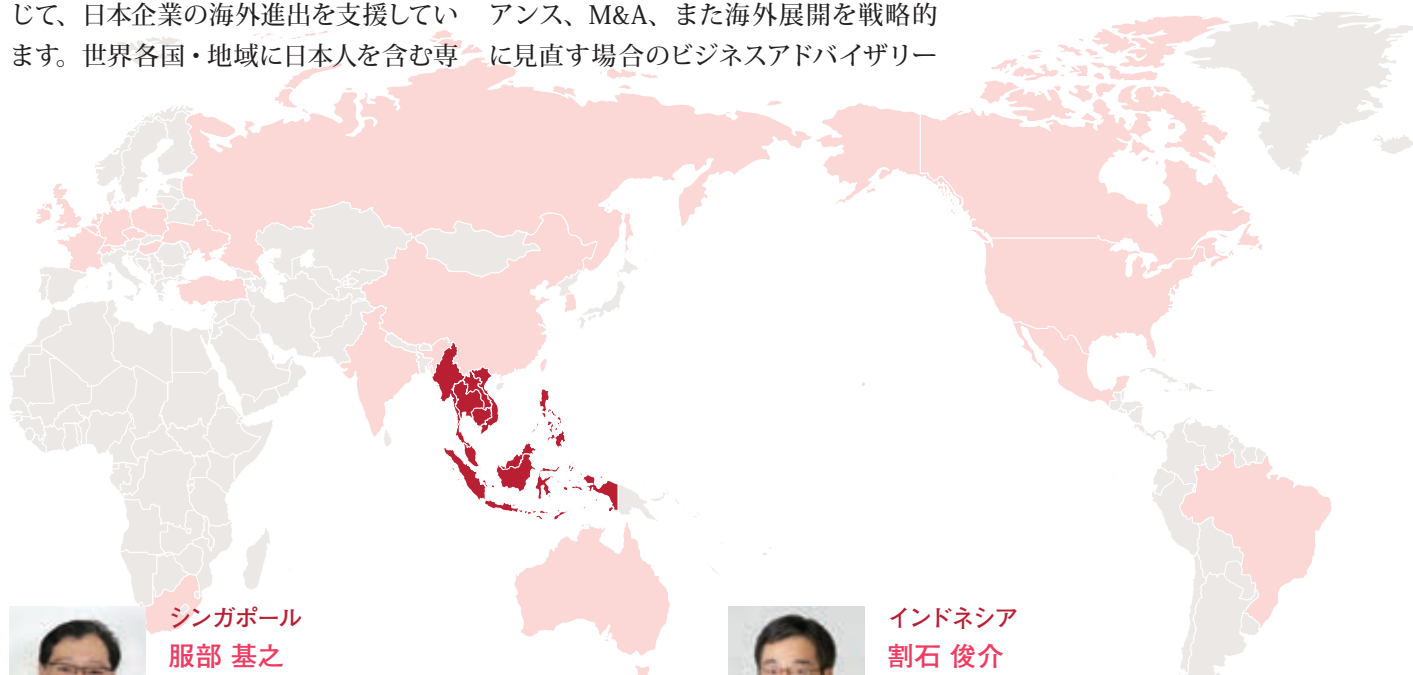


# Japan Business Network (JBN)

私たちは日本企業のグローバル化を支援することを最も重要なミッションとし、PwCの持つ全世界157カ国、195,000人以上のスタッフからなるネットワークを通じて、日本企業の海外進出を支援しています。世界各国・地域に日本人を含む専

門家を配置し、日本企業支援ネットワーク（Japanese Business Network、JBN）を組成しています。新規海外進出、進出後の各国の税務・会計規則へのコンプライアンス、M&A、また海外展開を戦略的に見直す場合のビジネスアドバイザー

など、海外事業展開におけるさまざまなシーンでクライアントの要望に沿った幅広いサービスを提供し、さまざまな角度から包括的に支援します。



**シンガポール**  
**服部 基之**

シンガポールを拠点として、日本企業のマネジメント向けに中国、東南アジアビジネスに関するアドバイザー業務に従事しています。1999年よりタイ（バンコク）、2004年より中国（北京、天津）、2011年よりシンガポールに駐在し、現地ビジネスの経験を生かしたアドバイスを提供します。



**インドネシア**  
**割石 俊介**

中国、台湾、ミャンマー、インドネシアにおける10年以上のアジア勤務経験を生かし、会社設立、買収・グループ企業再編、税務調査対応、決算財務体制構築など、あらゆる企業活動に関連するアドバイスをを行っています。現在、ジャカルタ事務所では7名の日本人専門家が日本企業の事業展開・課題解決を支援しています。



**マレーシア**  
**藤井 純一**

PwCマレーシアの日本企業コンサルティング・グループの総括責任者であり、22年以上にわたり日本企業のマレーシアにおける投資活動・事業活動の支援を行っています。また、PwCメンバーファームと協調し、シームレスかつグローバルなサポートをしています。



**東南アジア**  
**桂 憲司**

シンガポールを拠点に東南アジア全域における日本企業向けコンサルティング業務を統括しています。10年以上にわたる経営戦略立案、経営管理モデル策定、業務改革、コスト削減、業務標準化、ガバナンスモデル構築、PMI、CIO支援、システム導入など幅広いコンサルティング経験を持ち、複雑化する企業課題に対してPwC JapanおよびPwCグローバルネットワークと連携しながら最適な解決策を提供しています。



**タイ**  
**魚住 篤志**

1995年の赴任以来、タイ国一筋で現地日系企業をサポートしています。急激に高度化してきた日本企業のアジアビジネスを支えるため、PwCのネットワークを活用したきめ細かいサービスを提供しています。



## 調査・レポート

当社は本誌以外にもさまざまな分野や地域における専門性や分析結果をThought Leadership（調査・レポート）として発表しています。以下は日本で発刊・翻訳されたものの一部ですが、各国のPwCメンバーファームにおいても多数発刊されています。本誌とあわせて是非ご一読ください。

詳しくは当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

PwC Japan: <http://www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/report.jhtml>

PwC Global: <http://www.pwc.com/gx/en/research-insights/index.jhtml>



### 第18回世界CEO意識調査 日本分析版

#### 境界なき市場競争への挑戦 — 変化し続ける市場で競争力を強化する

PwCが実施した第18回世界CEO意識調査における日本のCEO162名の回答をもとに、世界のCEOとの比較やそこから見える日本企業への提言をまとめています。



### 5つのメガトレンドと潜在的影響

メガトレンドとは、世界の在り方を形作るほどの力を持った経済のマクロな動きのことをいいます。社会に大きな課題を突き付ける巨大な潮流と定義されますが、そこには大きな機会も存在します。



### 日系企業のグローバル化に関する共同研究

#### 新興国での成功への示唆に向けて

海外展開で実績を有する業界大手21社の海外事業担当役員へのインタビューをもとに、グローバル化の進展度合いと課題について分析した産学連携による「日系企業のグローバル化に関する共同研究」の報告書です。



### Gut & gigabytes 直感とビッグデータ

#### アジア太平洋地域に関する知見

アジア太平洋地域における現代のビジネスリーダーの多くは、豊富な情報を活用して自社の進むべき方向を選択しています。重要な意思決定プロセスの中で、ビッグデータや高度なデータ分析がどんな役割を果たし、結果を導くかを考察します。



### Eurasia Group・PwC Japan共同レポート

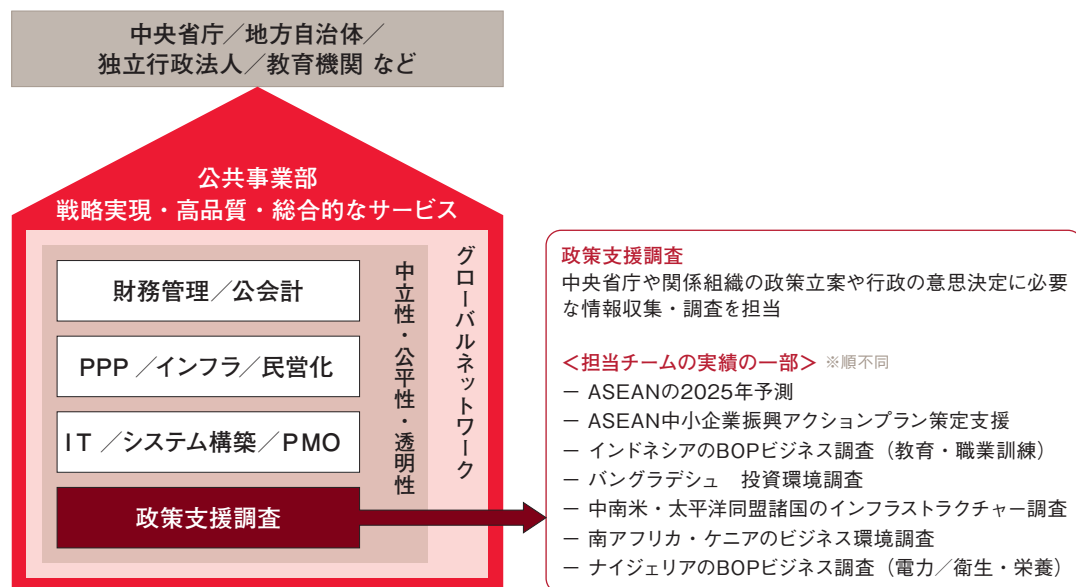
#### アジアのフロンティア経済

#### ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナム：同じように見えて、異なる各国

東南アジアのフロンティア4カ国（ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナム）の現時点での工業化レベル、政策、投資に対する姿勢の違いと今後の道筋について分析しています。

## 公共事業部と本誌執筆チームについて

公共事業部は、中央省庁や地方自治体、独立行政法人や教育機関を主たるクライアントとし、サービスの中立性・公平性・透明性とPwCのグローバルネットワークを軸にクライアント志向のサービスを提供しています。本誌の執筆担当者は「政策支援調査」を行うチームに所属し、主に日本政府や関係組織の政策立案、行政の意思決定に必要な情報収集・調査を国内外で実施しています。



## お問い合わせ先

プライスウォーターハウスクーパース株式会社

Tel: 03-3546-8480

Email: consultants.inquiry\_mailbox@jp.pwc.com

### 部門代表者

### Division Leader

岡田 康夫

公共事業部 パートナー

**Yasuo OKADA**

Partner, Public Services

### 執筆

### Writer

中島 教雄

公共事業部 ディレクター

**Norio NAKAJIMA**

Director, Public Services

### 編集

ブランド&コミュニケーションズ

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（あらた監査法人、京都監査法人、ブライスウォーターハウスクーパース株式会社、税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、アドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに195,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスの提供を通じて、企業・団体や個人の価値創造を支援しています。詳細は [www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp) をご覧ください。

発刊月：2015年5月      管理番号：I201406-6

©2015 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.